

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 29 日

安川電機健康保険組合

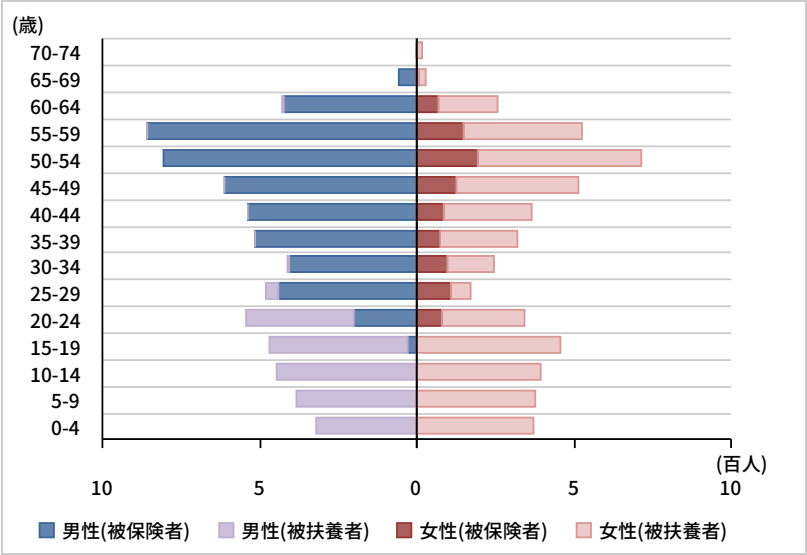
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	90670		
組合名称	安川電機健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	6,000名 男性83.3% (平均年齢45.1歳) * 女性16.7% (平均年齢43.8歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	11,220名	-名	-名
適用事業所数	12カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	60カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	81.5‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	2	13	-	-	-	-
	保健師等	6	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,272 / 5,213 = 81.9 %					
	被保険者	3,217 / 3,434 = 93.7 %					
	被扶養者	1,055 / 1,779 = 59.3 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	637 / 854 = 74.6 %					
	被保険者	617 / 753 = 81.9 %					
	被扶養者	20 / 101 = 19.8 %					

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	10,110	1,685	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	32,100	5,350	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	16,272	2,712	-	-	-	-
	疾病予防費	116,420	19,403	-	-	-	-
	体育奨励費	6,200	1,033	-	-	-	-
	直営保養所費	90,606	15,101	-	-	-	-
	その他	2,301	384	-	-	-	-
	小計 …a	274,009	45,668	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	4,706,386	784,398	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	5.82		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	26人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	200人	25～29	438人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	406人	35～39	513人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	537人	45～49	612人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	805人	55～59	855人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	421人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	78人	25～29	109人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	98人	35～39	72人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	88人	45～49	127人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	193人	55～59	148人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	70人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	322人	5～9	384人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	446人	15～19	442人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	341人	25～29	38人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	373人	5～9	375人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	394人	15～19	459人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	263人	25～29	65人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	149人	35～39	243人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	282人	45～49	389人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	520人	55～59	375人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	188人	65～69	21人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	18人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	拠点数が多く、加入者が全国に点在している。
	健保組合に医療専門職がない。
	特定健診の実施率について、被保険者は9割を超えているが、被扶養者は6割程度に留まっている。
	特定保健指導の実施率について、被保険者は8割を超えているが、被扶養者は2割程度に留まっている。
	保健事業費について、疾病予防費が42.5%、直営保養所費が33.1%を占めている。
被保険者数は50歳代がピークとなっている。	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・ 特定健診：被保険者の実施率は9割を超えているが、被扶養者は6割程度に留まっており、被扶養者の実施率を上げる必要がある。
・ 特定保健指導：被保険者の実施率は8割を超えているが、被扶養者は2割程度に留まっており、被扶養者の実施率を上げる必要がある。
・ 健康づくり事業：事業主とのコラボヘルスを強化するなど、加入者の健康づくりに繋がる事業を活性化する必要がある。
・ 疾病予防を中心とした保健事業に取り組んでいるが、効果の把握が課題である。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康ポータルサイト（MyHealthWeb）の運営
保健指導宣伝	医療費通知発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知発行
保健指導宣伝	広報誌「きらめき」発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	雑誌「赤ちゃん和妈妈」配付
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	被保険者生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	前立腺がん検診（健康診断時）
疾病予防	胃がん検診（健康診断時）
疾病予防	大腸がん検診（健康診断時）
疾病予防	任意継続者生活習慣病健診
疾病予防	家族健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	禁煙推進
疾病予防	健康セミナー
疾病予防	うがい器設置および液補充
体育奨励	事業所体育奨励
体育奨励	ウォーキング支援
直営保養所	直営保養所
その他	運動施設利用契約
その他	契約保養所利用補助
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	雇い入れ時の健康診断
3	海外派遣前後の健康診断
4	海外派遣者への予防接種
5	新入社員教育
6	新任職長教育
7	ライフプランセミナー
8	海外駐在員の産業医による巡回健康相談
9	ストレス調査
10	病気休業者の職場復帰支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,3,5,7	健康ポータルサイト（MyHealthWeb）の運営	健康情報周知	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,任意継続者	3,220	・医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知は1回／月更新 ・健康診断結果は実施後に反映 ・事業主とのコラボ事業参加者にはポイント付与（都度）	・定期的かつ迅速な更新	・登録率の向上	5	
	2	医療費通知発行	医療費の削減（前年実績比減）	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・毎月発行（受診者のみ発行、被扶養者含む） ・社員への配布はwebを通じて各自が確認	・web化	・web閲覧率の低さ	5	
	2	ジェネリック医薬品差額通知発行	医療費の削減（前年実績比減）	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・毎月発行（受診者のみ発行、被扶養者含む） ・社員への配布はwebを通じて各自が確認	・web化	・web閲覧率の低さ	5	
	2,5	広報誌「きらめき」発行	健康意識の醸成	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者,任意継続者	1,909	・年4回（20,360部）発行	・発行までの進捗管理 ・厳格な校正作業	・web化	5	
	2,5	ホームページ	健康情報周知	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	465	・定期更新は年4回（3ヵ月分）、ニュース＆トピックスは都度 ・重要なお知らせは会社イントラとコラボ	・タイムリーな更新	・ホームページに掲載していることの問い合わせの多さ	5	
	8	雑誌「赤ちゃんとママ」配付	子育て支援 育児情報提供	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	394	・毎月配布（対象者79名）	・配布対象者の確実な把握	・特になし	5	
個別の事業													
特定健康診断事業	3	特定健診（被保険者）	生活習慣病の早期発見、早期治療	全て	男女	40～74	被保険者	0	・受診者3,405名（受診率92％）	・事業主が実施する定期健診と併せて共同実施	・未受診者のフォロー	5	
	3	特定健診（被扶養者）	生活習慣病の早期発見、早期治療	全て	男女	40～74	被扶養者	7,218	・受診者987名（受診率56％）	・対象者へ案内状送付	・受診率の向上	5	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣病有病者数の減少	全て	男女	40～74	基準該当者	19,958	・受診者645名（積極的支援384名、動機付支援261名）	・地域毎に業者を選択	・受診率の向上	5	

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	2,3	被保険者生活習慣病健診	生活習慣病有病者数の減少	全て	男女	18～74	被保険者	0	・受診者5,063名（受診率91.8%）	・事業主が実施する定期健診と併せて共同実施	・受診率の向上	5
	2,3,4	人間ドック	重症化予防（早期発見、早期治療）	全て	男女	18～74	被保険者	10,003	・受診者253名	・WEB申し込みが可能	・受診者の偏り・固定化	5
	3,4	婦人科検診	婦人科疾患の早期発見早期治療	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	7,112	・受診者 乳がん検診1,670名（子宮がん検診1,573名）	・事業主が実施する定期健診と併せて共同実施	・受診率向上	5
	3,4	前立腺がん検診	前立腺がんの早期発見早期治療	全て	男性	18～74	被保険者,被扶養者	4,041	・受診者1,941名	・費用の一部補助	・受診率の向上	5
	3,4	前立腺がん検診（健康診断時）	前立腺がんの早期発見早期治療	全て	男性	50～74	被保険者	4,041	・受診者1,941名	・事業主が実施する定期健診と併せて共同実施	・受診率の向上	5
	3,4	胃がん検診（健康診断時）	胃がんの早期発見早期治療	全て	男女	40～74	被保険者	11,510	・受診者2,272名	・事業主が実施する定期健診と併せて共同実施	・受診率の向上	5
	3,4	大腸がん検診（健康診断時）	大腸がんの早期発見早期治療	全て	男女	40～74	被保険者	2,372	・受診者1,653名	・事業主が実施する定期健診と併せて共同実施	・受診率の向上	5
	2,3	任意継続者生活習慣病健診	任意継続被保険者の生活習慣病の早期発見早期治療	全て	男女	18～74	被保険者	832	・受診者48名	・受診案内状の送付 ・費用の一部負担	・受診率の向上	5
	2,3	家族健診	被扶養者の生活習慣病の早期発見早期治療	全て	男女	35～74	被扶養者	26,709	・受診者1,141名	・案内状の送付	・受診率の向上	5
	2	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザ予防	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	5,186	・接種者2,650名	・費用の一部補助	・接種率の向上	5
	1,2,5	禁煙推進	喫煙率の減少（2025年の喫煙率15%）	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	238	・実施者4名	・禁煙サポートプログラム費用の補助	・実施率の向上	5
	2,5	健康セミナー	健康意識の醸成	全て	男女	18～74	加入者全員	55	・健保連福岡北九州部会合同のセミナーとして実施	・被扶養者へ個別案内	・特になし	5
体育奨励	1	うがい器設置および液補充	かぜ、インフルエンザ予防	全て	男女	18～74	被保険者	126	・各事業所においてうがい器を稼働	・うがい液の残量を確認し、必要に応じて補充	・新たなうがい器の設置が未実施	5
	5	事業所体育奨励	加入者の健康づくり、体力づくり支援	全て	男女	18～74	被保険者	482	・体育事業5回実施	・事業主に体育事業実施を勧奨	・体育事業実施回数の向上	5
	5	ウォーキング支援	加入者の健康づくり、体力づくり支援	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	0	・参加者221名	・HPでの告知・募集	・参加者の増加	5

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
直営保養所	8	直営保養所	被保険者とその家族の保養とリフレッシュ	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	60,518	・利用者2,431名	・宿泊者アンケートにおける要望への対応	・宿泊者の増加	5
	5	運動施設利用契約	加入者の健康づくり、体力づくり支援	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・利用者12名	・特になし	・利用者の増加	5
その他	8	契約保養所利用補助	被保険者とその家族の保養とリフレッシュ	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・利用者0名	・特になし	・利用者の増加	5

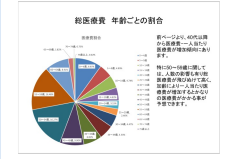
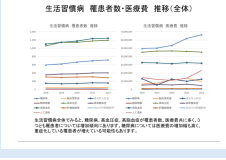
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

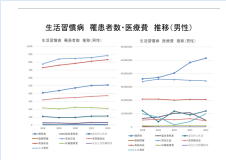
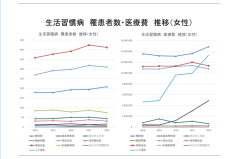
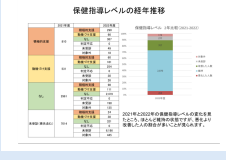
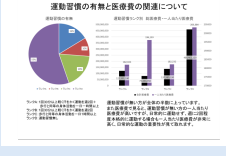
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

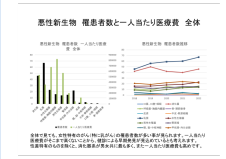
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	従業員の健康管理のため、労働安全衛生法に基づく定期健康診断実施。 就業上の措置の必要性の有無の確認と必要に応じた措置を行う。	被保険者	男女	18 ～ 74	2015年度99%	法に定められた健診として受診を周知徹底し、 長期海外出張者や病気休業者以外はほぼ全員受診	特になし	有
雇い入れ時の健康 診断	新規雇い入れ従業員の健康状況を把握し、適性配置の参考情報とする。 労働安全衛生法に基づいて実施	被保険者	男女	18 ～ 74	定期入社者には導入研修時に実施し、期中入社 者には都度実施。 実施率100%	人事と連携して入社者データと健診受診者を突 合し、漏れなく実施。	健康診断を実施する時点では配属先が確定して いないことも多く、特殊業務従事前の健診と同 時には実施できない。	無
海外派遣前後の健 康診断	6ヵ月以上海外派遣労働者に対し労働安全衛生法に基づき健康診断を 実施し、その結果をもって産業医面談を実施。 治療中の疾病の有無等を確認し、必要な措置を行う。	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ 74	都度実施 ～ 帯同家族にも受診をすすめる 実施率100%	人事の異動情報と連動し確実に実施。 3ヵ月前内示となり、健康診断を早めに受診して 産業医面談を行うことで、疾病を持つ者への 指導や赴任先での受診準備等が行えるようにな った。	帯同家族（特に小学生以下の子供）に対しても 基本は大人と同じ健康診断内容であり、対象年 齢や個々の状況に応じた内容への変更が必要。	無
海外派遣者への予 防接種	海外派遣先での感染症予防のため、派遣国の状況に応じた予防接種 を実施し、派遣先での感染症罹患リスクを低減する。	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ （上 限な し）	海外派遣予定者への人事からの赴任説明時に、 予防接種推奨の内容も説明し、本人納得のもと 本人が選定した医療機関で実施。 70～80%が受診。	人事との連携で洩れなく案内できる。	海外派遣者は、その準備等で繁忙のため、予防 接種開始（1回目）が間に合わないまま、海外 派遣後の遅れるものがあり、2回目接種に間に 合わないまま赴任する者が発生している。	無
新入社員教育	若い頃からの生活習慣予防を意識した 生活の意識づけ。 メンタルヘルス対策の一環でセルフケア（ストレス対応）について も触れる。	被保険者	男女	18 ～ 74	人材教育部門が行う新入社員教育のプログラム ～ に保健師による教育枠を組み込み、健康教育、 ストレス対応教育を実施。	社内診療所保健スタッフの存在を新入社員に知 ってもらうことで、心身の健康のことで相談す る窓口を周知する。	特になし	無
新任職長教育	本人と部下の健康管理について教育する。	被保険者	男女	18 ～ 74	人材教育部門が行う新任職長教育のプログラム ～ に産業医による教育枠を組み込み、健康教育、 ストレス対応教育を実施。	部下のことで、保健スタッフが窓口になり対 応することを周知する。	特になし	無
ライフプランセミ ナー	58歳の社員を対象にこれからの生活習慣を見直し、生活習慣病予 防に結びつく生活を意識してすごしてもらうよう啓発する	被保険者	男女	58 ～ 59	58歳社員を、一般職と管理者層に分けて1回 ／年実施	過去の自分の健康診断データの変化を自分で見 てもらって、現在の状況がなぜそのような状況 なのかを振り返ってもらい、自分自身で問題点 を意識に上らせ、自ら改善策を考えてもらうこ とで、より自分のこととして真剣に取り組む意 識付けとなる。	定年後の再雇用や定年延長等による従業員の 高齢者化を見据えた内容への変更充実やセミナー 開催年齢の早期化（57歳にする予定）。	無
海外駐在員の産業 医による巡回健康 相談	海外（中国）赴任者の職場および生活環境調査と従業員および家族 の健康相談実施	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ （上 限 な し）	2013年度～2014年度にかけて中国の工場や事務 所の産業医職場巡視を実施。 従業員および家族との懇談の場を作りPM2.5 対策等の健康相談を実施。	健康診断結果を事前にチェックし、個々の状況 に応じた健康相談を実施。 PM2.5についてもじっくり話をすることで 赴任者の不安も少し軽減している。	衣食住環境、国民性が異なる海外での生活が従 業員に及ぼす心身両面の負荷には計り知れな いものがある。 海外からでも簡単に相談できる体制づくりが必 要。	無
ストレス調査	個人が自分のストレス状態を知るとともに、フォローが必要な者（ 特に高ストレス者）に 医師との面接の場を設ける。	被保険者	男女	18 ～ 74	2014年度webによるストレス調査実施。 回答率 約60%	封書でひとりひとりに結果を通知することを事 前に通知して、webによる調査を実施。	2016年度よりの実施に向け準備。	無
病気休業者の職場 復帰支援	病気で休業する者すべてに、本人・所属長・管理部門・産業医およ び保健スタッフが、其々の立場から必要な職場復帰支援を行う。	被保険者	男女	18 ～ 74	診断書を提出して休業した者への職場復帰支 援率100%	全社安全衛生活動方針に積極的に盛り込み、制 度としては定着。	産業医や保健スタッフ等が常駐していない支社 や支店営業所の体制強化。	無
長時間労働者への 産業医による面接 実施	定時外勤務が一定の基準を超えた者へ、産業医の面接指導と必要に 応じた就業上の措置をとる。	被保険者	男女	18 ～ 74	実施率100%	就業管理情報から対象者をピックアップし、洩 れなく実施。	対象者が固定化しており根本的な解消は難しい 。	無

STEP 1-3 基本分析

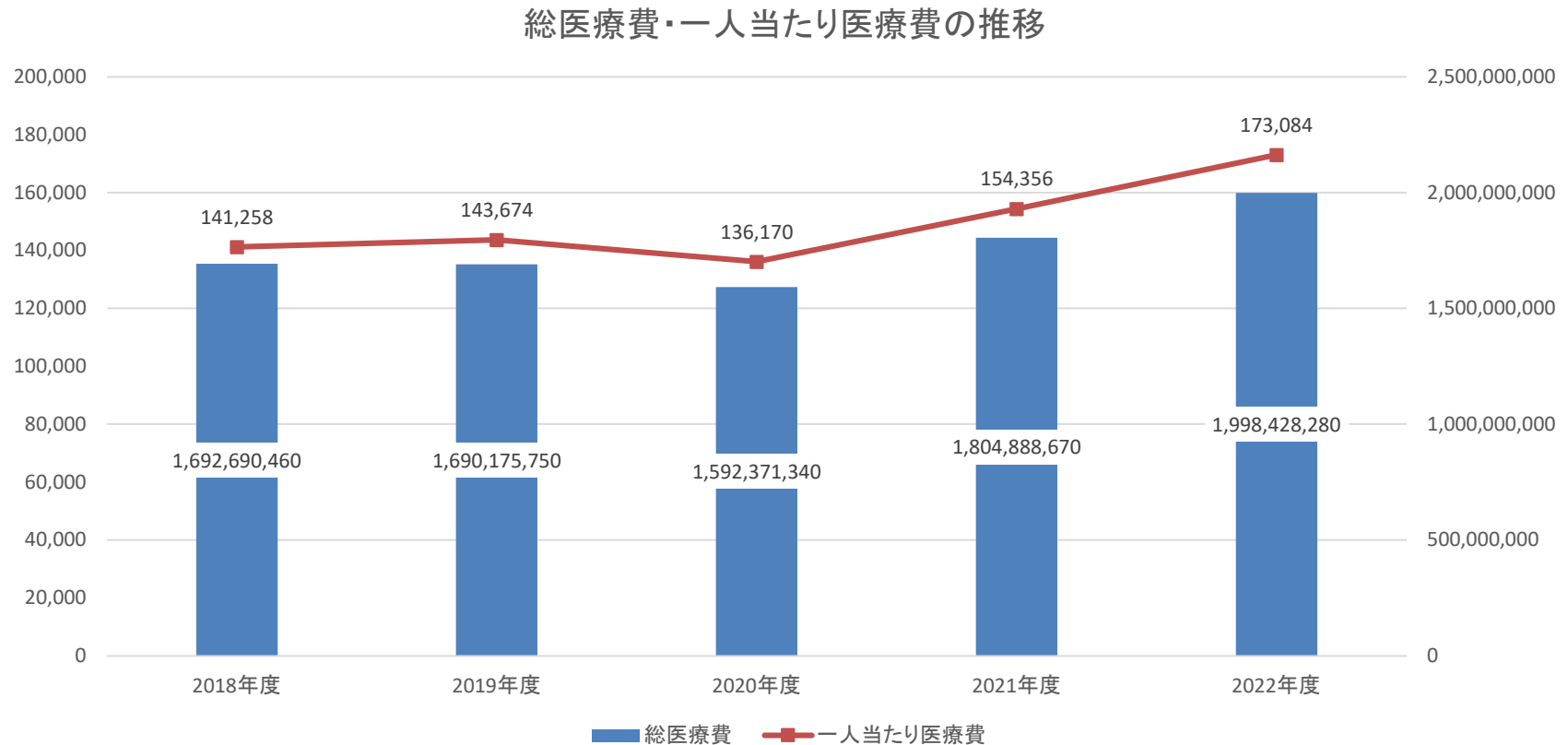
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		総医療費・一人当たり医療費の推移	医療費・患者数分析	コロナの影響による受診控えからの反動もあり、増加傾向がみられる。
イ		年齢別の総医療費・一人当たり医療費	医療費・患者数分析	50歳代の総医療費が高くなっている。 一人当たり医療費は20歳以降、年齢が高くなるとともに高くなる傾向がみられる。
ウ		総医療費 年齢ごとの割合	医療費・患者数分析	50歳代の総医療費が高くなっている。 一人当たり医療費は20歳以降、年齢が高くなるとともに高くなる傾向がみられる。
エ		疾病19分類別医療費計	医療費・患者数分析	新生物（がん）・循環器系（高血圧）・内分泌（糖尿病）辺りが高い傾向がみられる。 家族の呼吸器系疾患が多いのは子どもの小児喘息等の影響がある。
オ		疾病19分類別医療費割合（全体）	医療費・患者数分析	新生物（がん）・循環器系（高血圧）・内分泌（糖尿病）辺りが高い傾向がみられる。 家族の呼吸器系疾患が多いのは子どもの小児喘息等の影響がある。
カ		生活習慣病 罹患患者数・医療費 推移（全体）	特定健診分析	生活習慣病全体でみると、糖尿病、高血圧症、高脂血症が罹患患者数、医療費共に多く、3つとも罹患患者については増加傾向にある。 糖尿病については医療費の増加幅も高く、重症化している罹患患者が増えて いる可能性もある。

キ		生活習慣病 罹患者数・医療費 推移（男性）	特定健診分析	男性の罹患者数は高血圧症と高脂血症が多い。 医療費については糖尿病が最も多く、増加傾向が目立つ。
ク		生活習慣病 罹患者数・医療費 推移（女性）	特定健診分析	女性の罹患者数は高脂血症、高血圧症、糖尿病が多い。 医療費については、男性と同様に糖尿病が増加傾向にあり、人工透析と脳血管疾患の医療費の増加傾向が目立つ。
ケ		特定健診・保健指導 受診率推移	特定保健指導分析	特定健診について、本人の受診率は90%超と高く、家族を含めた全体でも80%を超えている。 特定保健指導の終了率も増加傾向にあり、約80%に達している。
コ		特定健診 受診者・未受診者の一人当たりの医療費推移	特定健診分析	健診受診者より健診未受診者の方が一人当たり医療費が高く、また全年齢層にも同様の傾向がみられる。 特定健診を受診することで、早期発見、重症化の予防に効果が出ているとも考えられる。
サ		保健指導レベルの経年推移	特定保健指導分析	2021年と2022年の保健指導レベルの変化をみると、ほぼ維持の状態だが、悪化より改善した人の割合が多い傾向がみられる。
シ		運動習慣の有無と医療費の関連性	健康リスク分析	「運動習慣無し」が全体の半数を超えている。 一人当たり医療費について、「運動習慣無し」が高いが「週に2回程度運動」も高く、日常的な運動の重要性が明確になっている。
ス		喫煙者・非喫煙者の割合と健康リスク対象者比較	健康リスク分析	喫煙者の割合が約23%と、全国平均（16.7%）に比べてやや高い。 喫煙・非喫煙での生活習慣病の罹患者割合をみると、軒並み喫煙者の方が割合が高い傾向がみられる。

セ	 メンタル系疾患 罹患者数と一人当たり医療費 全体	メンタル系疾患 罹患者数と一人当たり医療費	医療費・患者数分析	罹患者数はやや増加傾向がみられる。 医療費については、気分障害が大幅に減少しているが、その他の項目についてはほぼ横ばいとなっている。
ソ	 悪性新生物 罹患者数と一人当たり医療費 全体	悪性新生物 罹患者数と一人当たり医療費（全体）	医療費・患者数分析	全体的に女性特有のがん（特に乳がん）の罹患者数が多い。 一人当たり医療費がそこまで高くないことから、健診による早期発見が見込められているとも考えられる。 呼吸器・胸腔内臓器や男性・女性生殖器は罹患者数に対して一人当たり医療費が高くなっている。 性差特有のものを除くと、消化器系が最も多く、また一人当たり医療費も高くなっている。
タ	 悪性新生物 罹患者数と一人当たり医療費 男性	悪性新生物 罹患者数と一人当たり医療費（男性）	医療費・患者数分析	消化器が罹患者数、一人当たり医療費ともに最も多くなっており、増加傾向がみられる。
チ	 悪性新生物 罹患者数と一人当たり医療費 女性	悪性新生物 罹患者数と一人当たり医療費（女性）	医療費・患者数分析	乳房の罹患者数が突出して多く、さらに増加傾向がみられる。

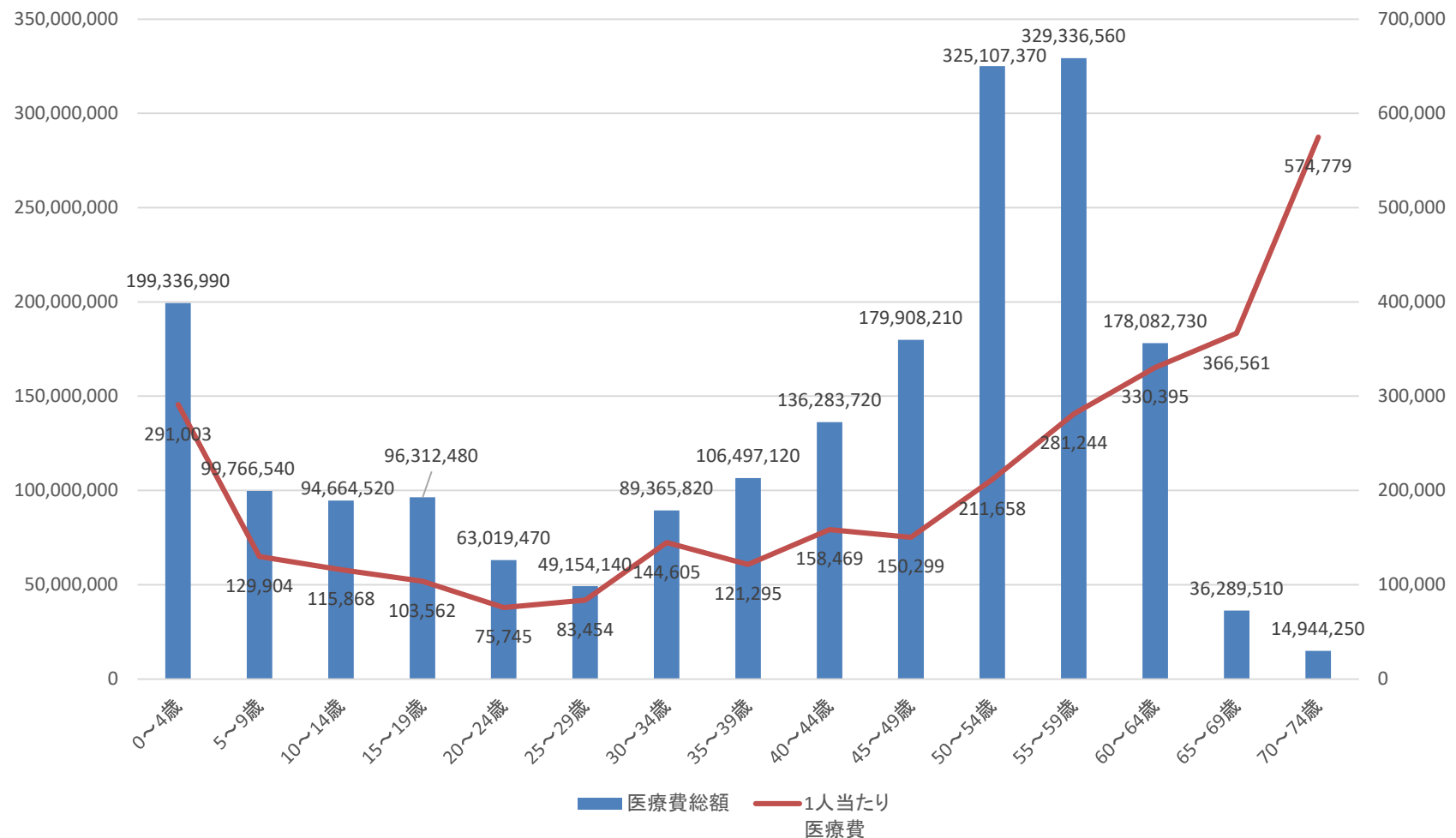
総医療費・一人当たり医療費の推移について



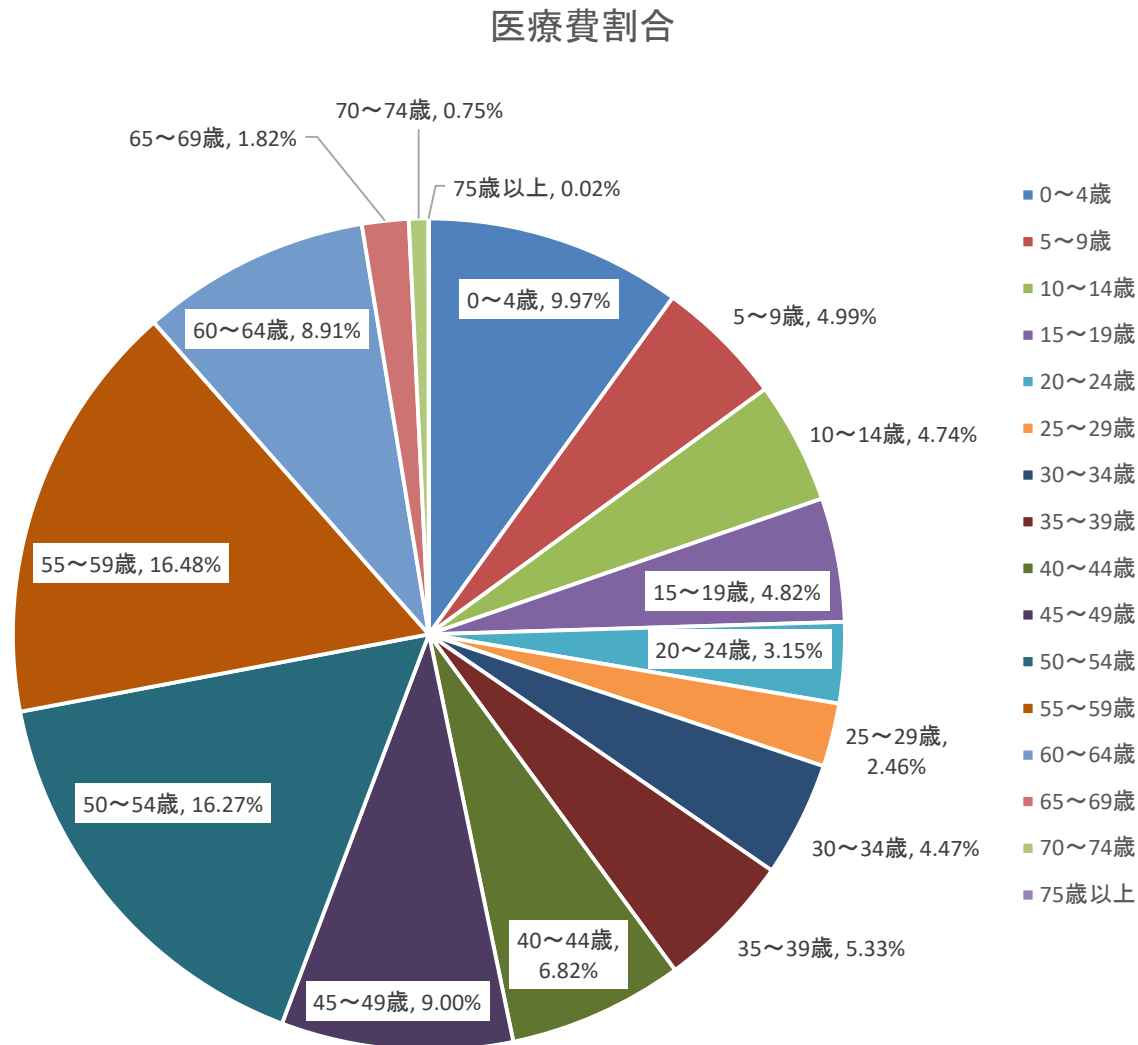
総医療費・一人当たり医療費共に2020年度より増加傾向にありますが、コロナの影響による受診控えがあり、その反動とも見ることができます。

年齢別総医療費・一人当たり 医療費について

年齢別 総医療費・一人当たり医療費



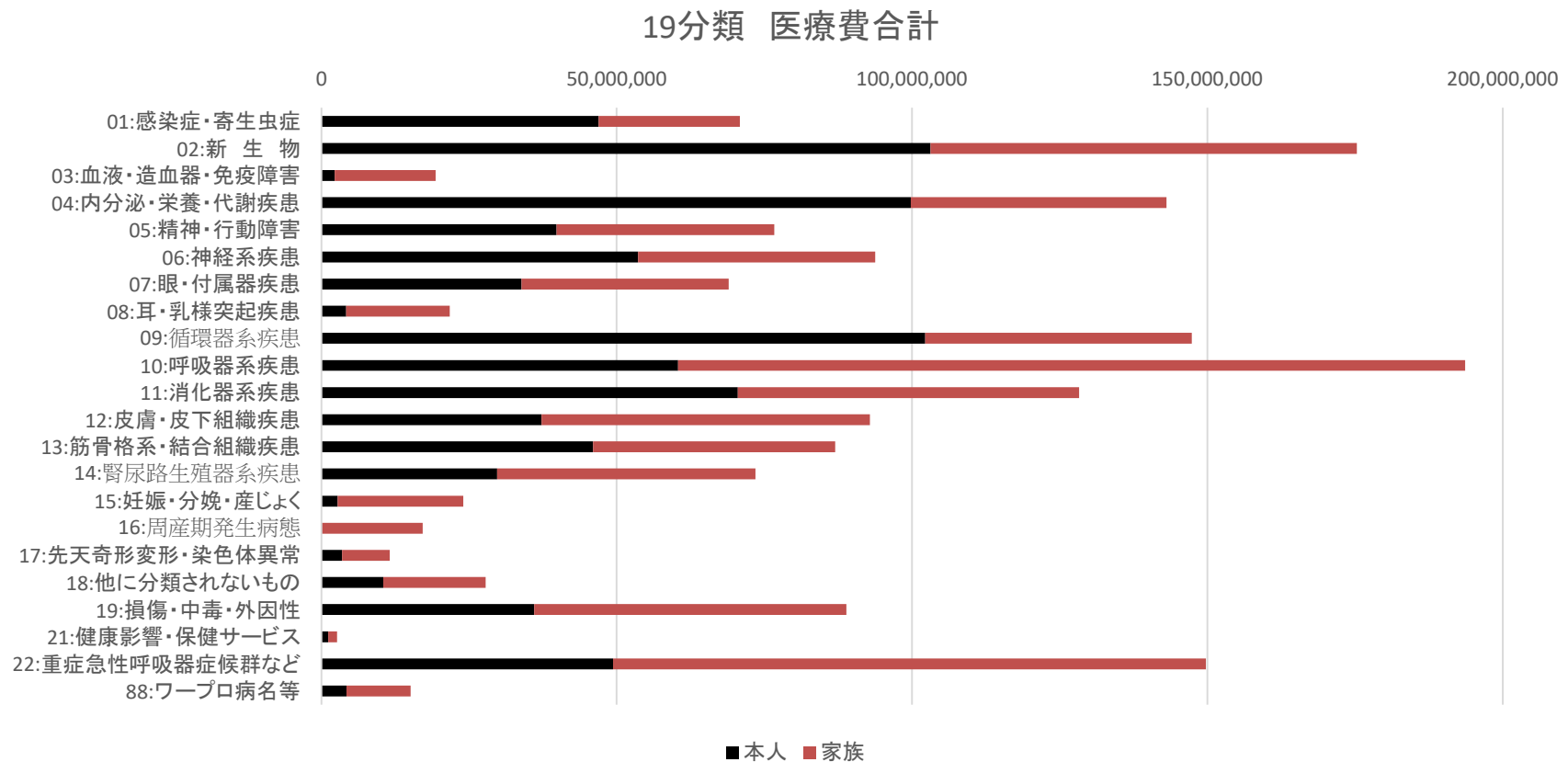
総医療費 年齢ごとの割合



前ページより、40代以降から医療費・一人当たり医療費が増加傾向にあります。

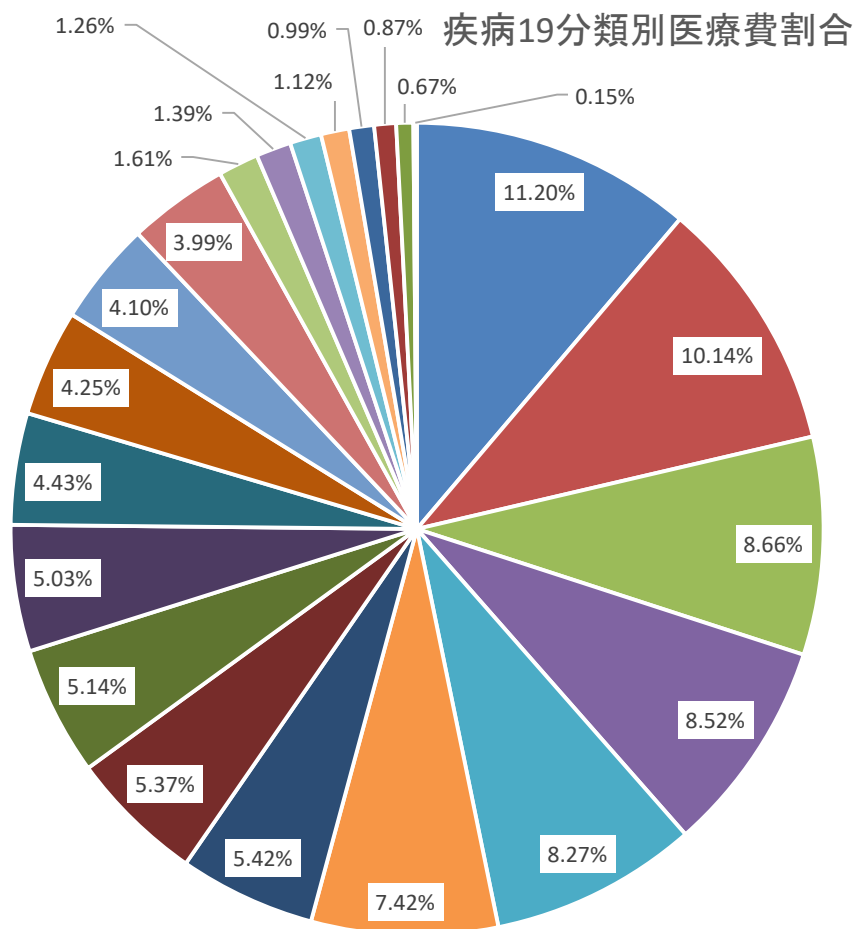
特に50～59歳に関しては、人数の影響もあり総医療費が飛びぬけて高く、加齢により一人当たり医療費が増加するとかなりの医療費がかかる事が予想できます。

疾病19分類別医療費計



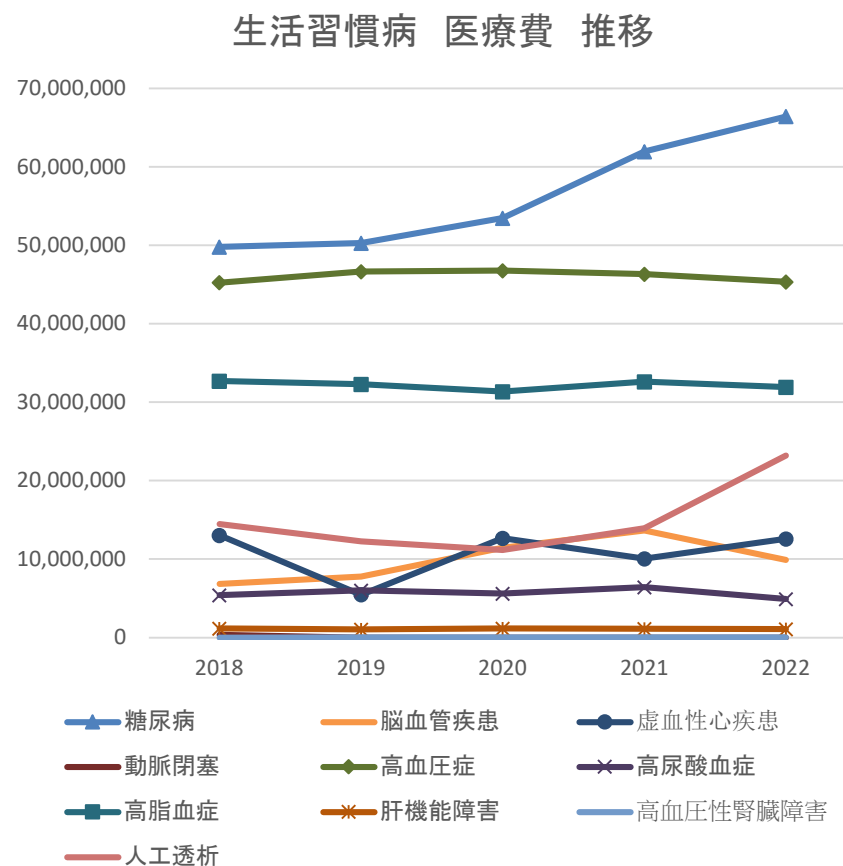
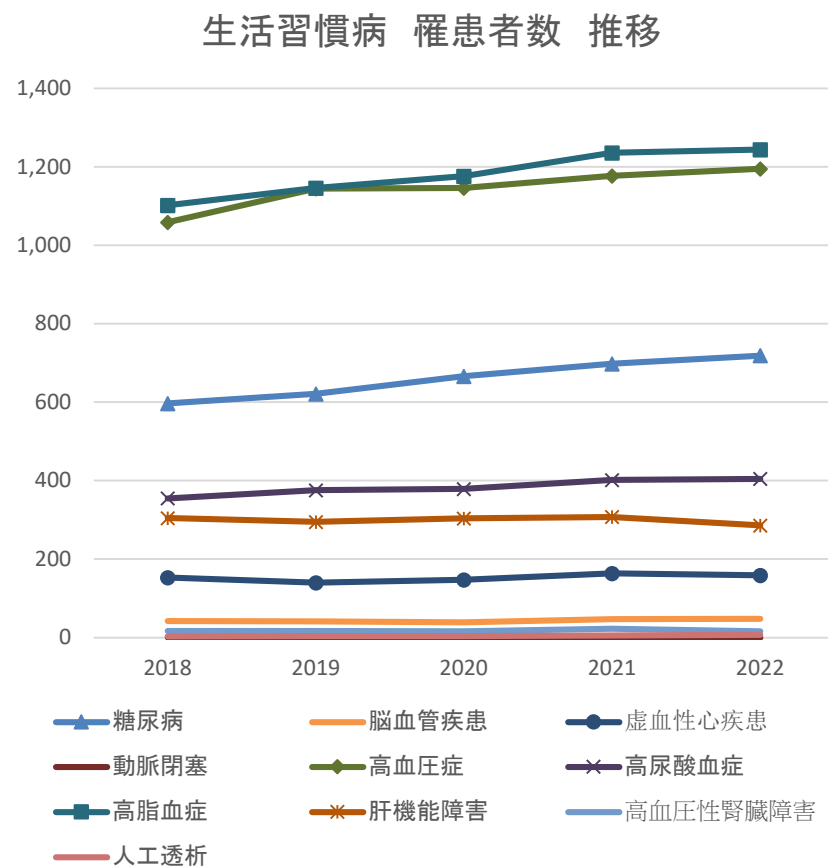
家族の呼吸器系疾患が多いのは子どもの小児喘息等の影響があります。
それらを除くと、新生物(がん)・循環器系(高血圧)・内分泌(糖尿病)辺りが高い傾向が見られます。

疾病19分類別医療費割合 全体



医療費割合	
10:呼吸器系疾患	11.20%
02:新生物	10.14%
22:重症急性呼吸器症候群など	8.66%
09:循環器系疾患	8.52%
04:内分泌・栄養・代謝疾患	8.27%
11:消化器系疾患	7.42%
06:神経系疾患	5.42%
12:皮膚・皮下組織疾患	5.37%
19:損傷・中毒・外因性	5.14%
13:筋骨格系・結合組織疾患	5.03%
05:精神・行動障害	4.43%
14:腎尿路生殖器系疾患	4.25%
01:感染症・寄生虫症	4.10%
07:眼・付属器疾患	3.99%
18:他に分類されないもの	1.61%
15:妊娠・分娩・産じょく	1.39%
08:耳・乳様突起疾患	1.26%
03:血液・造血器・免疫障害	1.12%
16:周産期発生病態	0.99%
88:ワープロ病名等	0.87%
17:先天奇形変形・染色体異常	0.67%
21:健康影響・保健サービス	0.15%

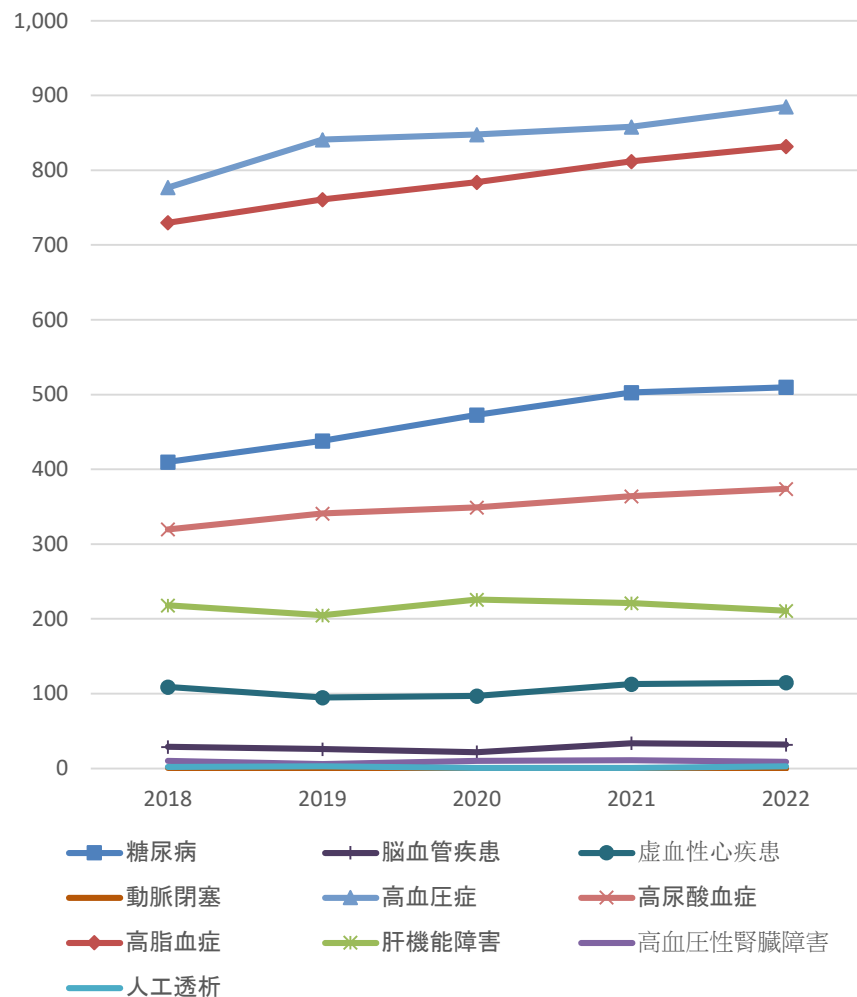
生活習慣病 罹患者数・医療費 推移(全体)



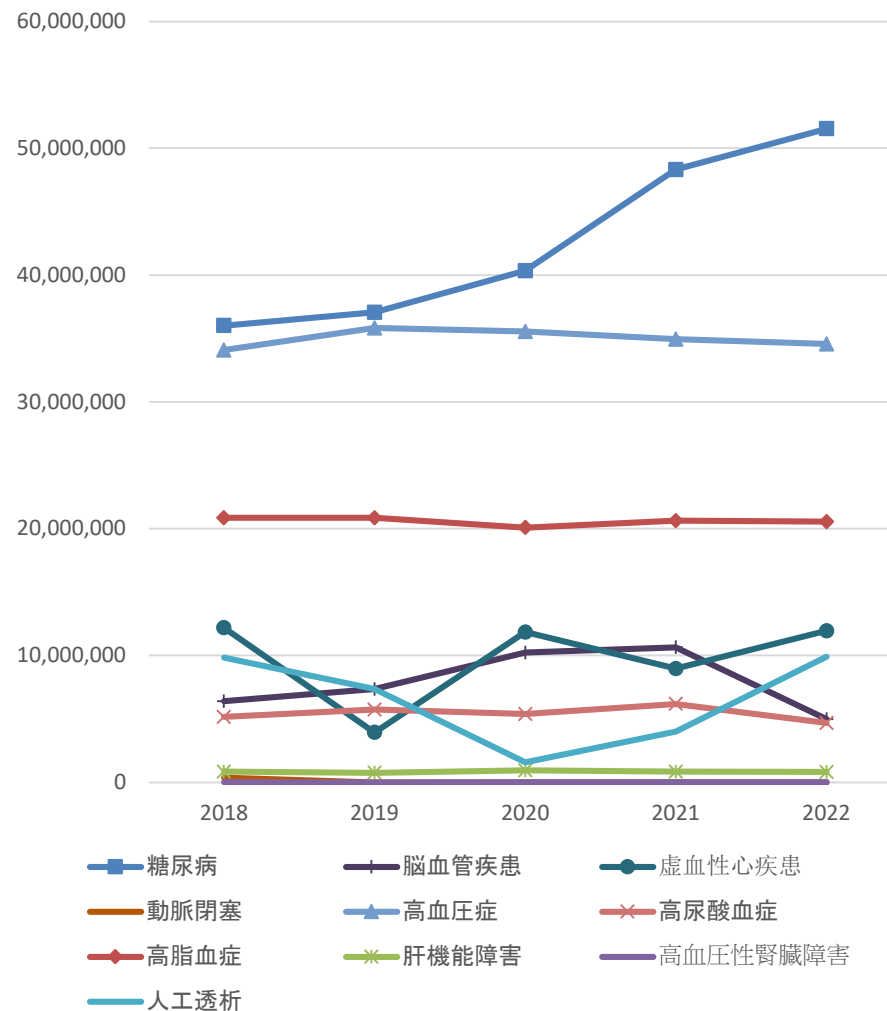
生活習慣病全体でみると、糖尿病、高血圧症、高脂血症が罹患者数、医療費共に多く、3つとも罹患者については増加傾向にあります。糖尿病については医療費の増加幅も高く、重症化している罹患者が増えている可能性があります。

生活習慣病 罹患者数・医療費 推移(男性)

生活習慣病 罹患者数 推移(男性)

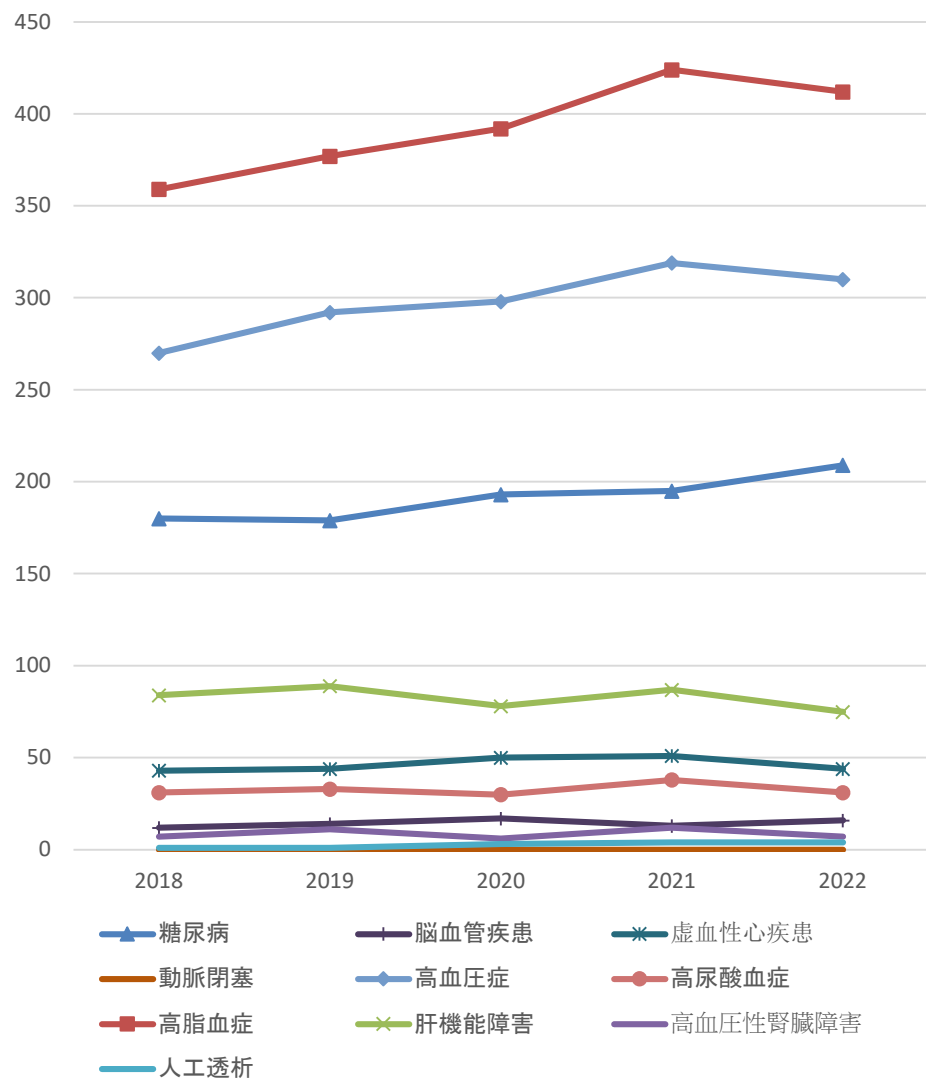


生活習慣病 医療費 推移(男性)

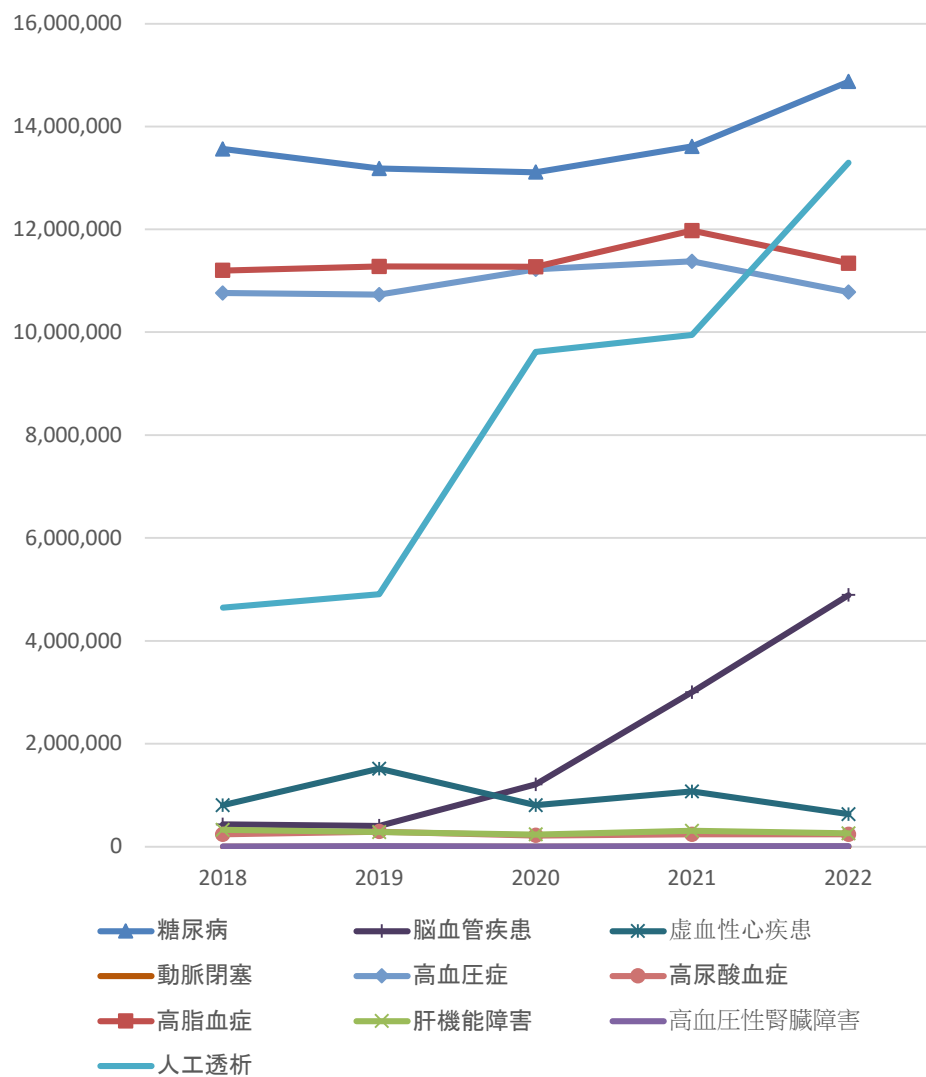


生活習慣病 罹患者数・医療費 推移(女性)

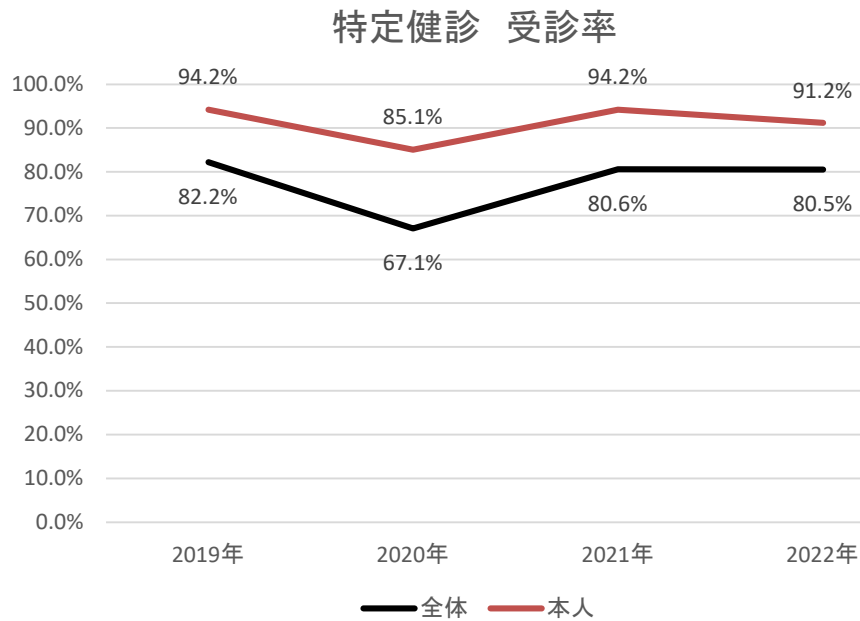
生活習慣病 罹患者数 推移(女性)



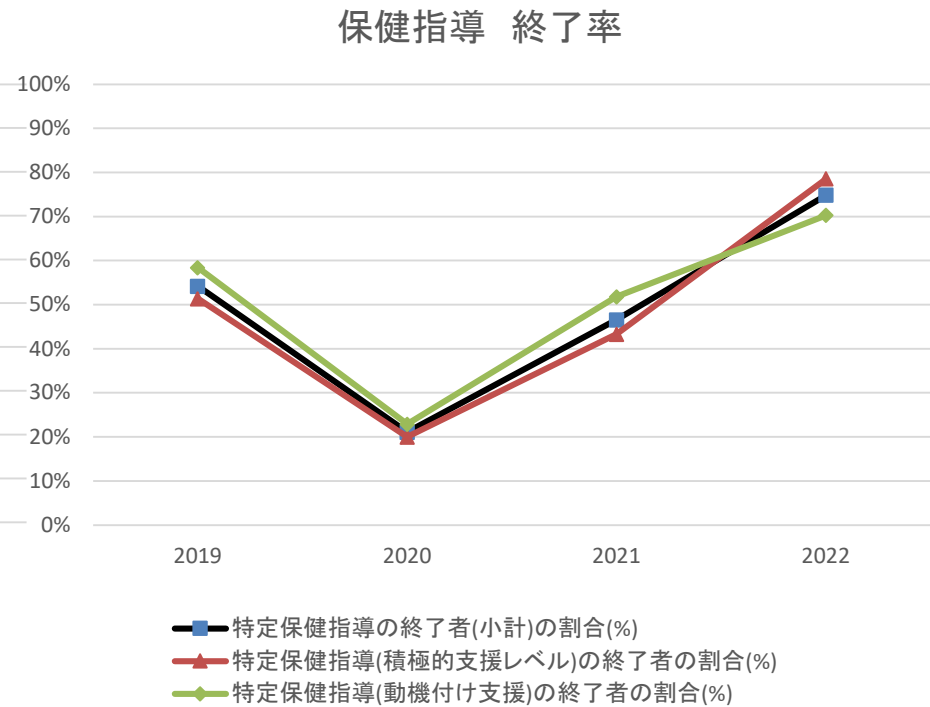
生活習慣病 医療費 推移(女性)



特定健診・保健指導 受診率推移

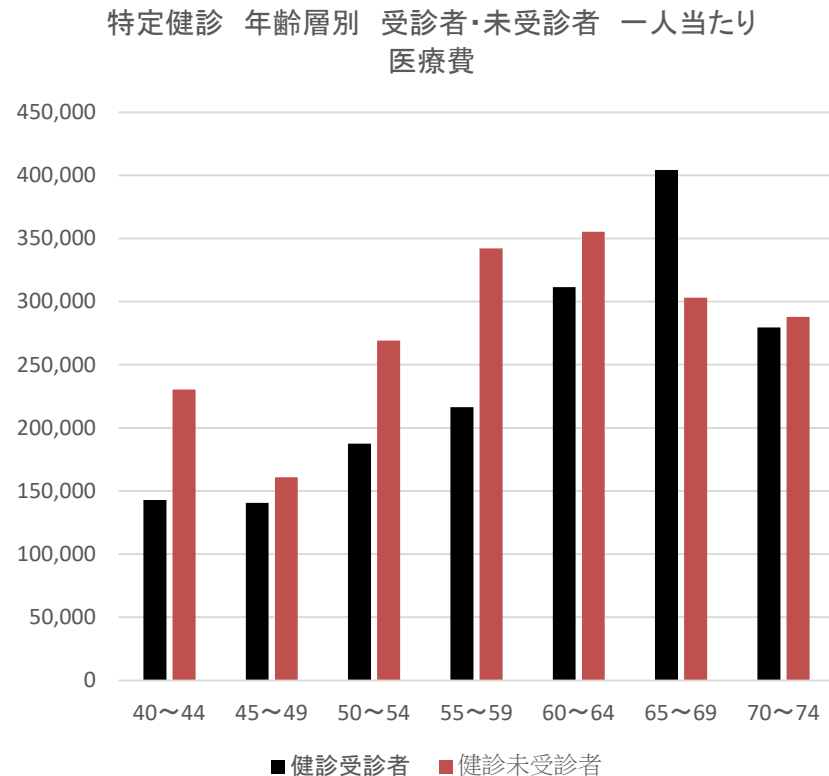
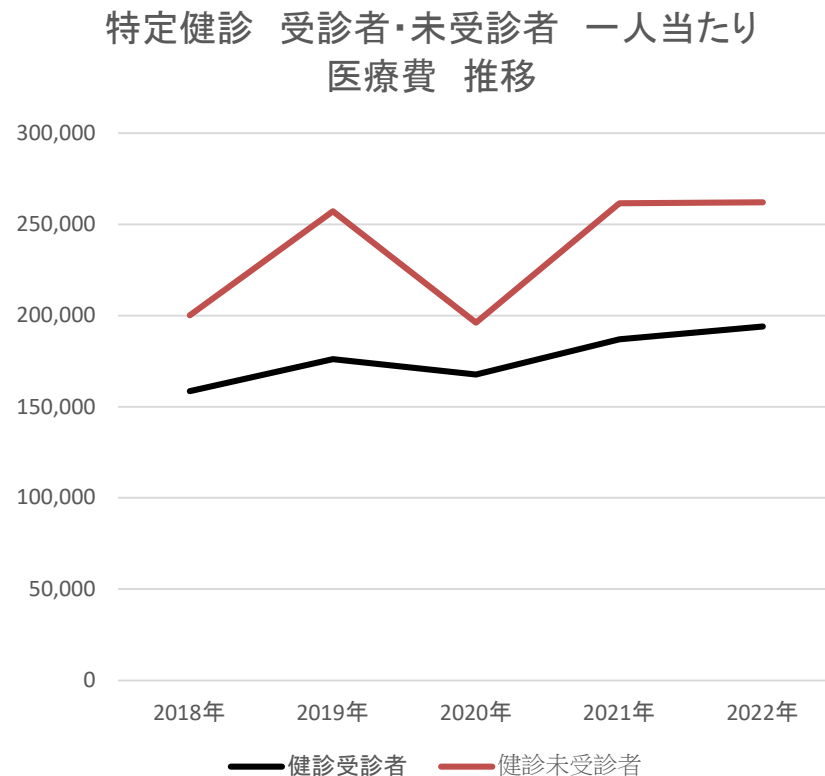


	2019年	2020年	2021年	2022年
全体	82.2%	67.1%	80.6%	80.5%
本人	94.2%	85.1%	94.2%	91.2%



	2019	2020	2021	2022
特定保健指導の終了者(小計)の割合(%)	54%	21%	47%	75%
特定保健指導(積極的支援レベル)の終了者の割合(%)	51%	20%	43%	79%
特定保健指導(動機付け支援)の終了者の割合(%)	58%	23%	52%	70%

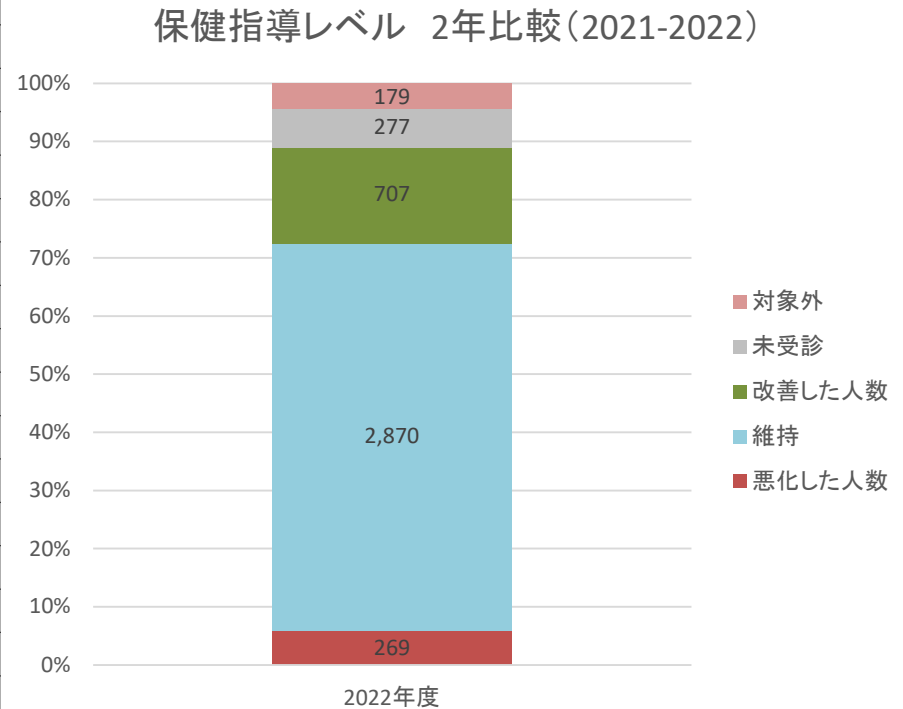
特定健診 受診者・未受診者の 一人当たり医療費推移



通年、健診受診者より健診未受診者の方が一人当たり医療費が高く、また全年齢層にも同様の事が言えます。特定健診を受診する事で、早期発見、重症化の予防に効果が出ているとも考えられます。

保健指導レベルの経年推移

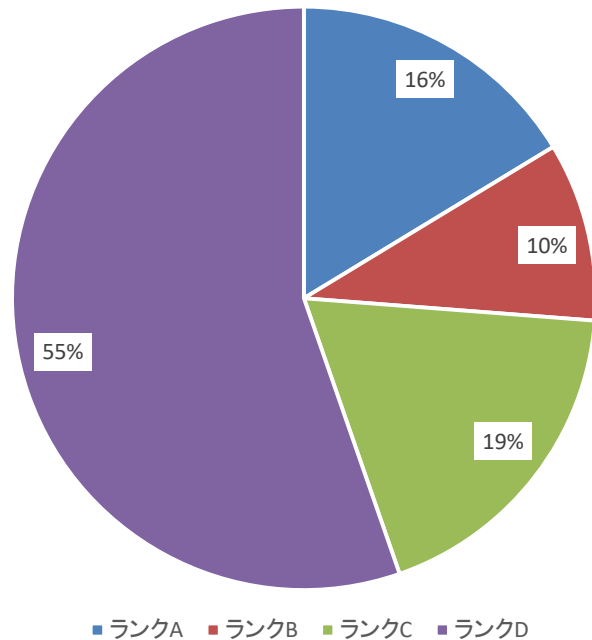
	2021年度		2022年度
積極的支援	810	積極的支援	290
		動機づけ支援	66
		なし	387
		判定不応	0
		未受診	49
		対象外	18
動機づけ支援	531	積極的支援	60
		動機づけ支援	161
		なし	254
		判定不応	0
		未受診	30
		対象外	26
なし	2961	積極的支援	98
		動機づけ支援	111
		なし	2,419
		判定不応	0
		未受診	198
		対象外	135
未受診(喪失含む)	7014	積極的支援	24
		動機づけ支援	38
		なし	321
		判定不応	0
		未受診	6,186
		対象外	445



2021年と2022年の保健指導レベルの変化を見たところ、ほとんど維持の状態ですが、悪化より改善した人の割合が多いことが見られます。

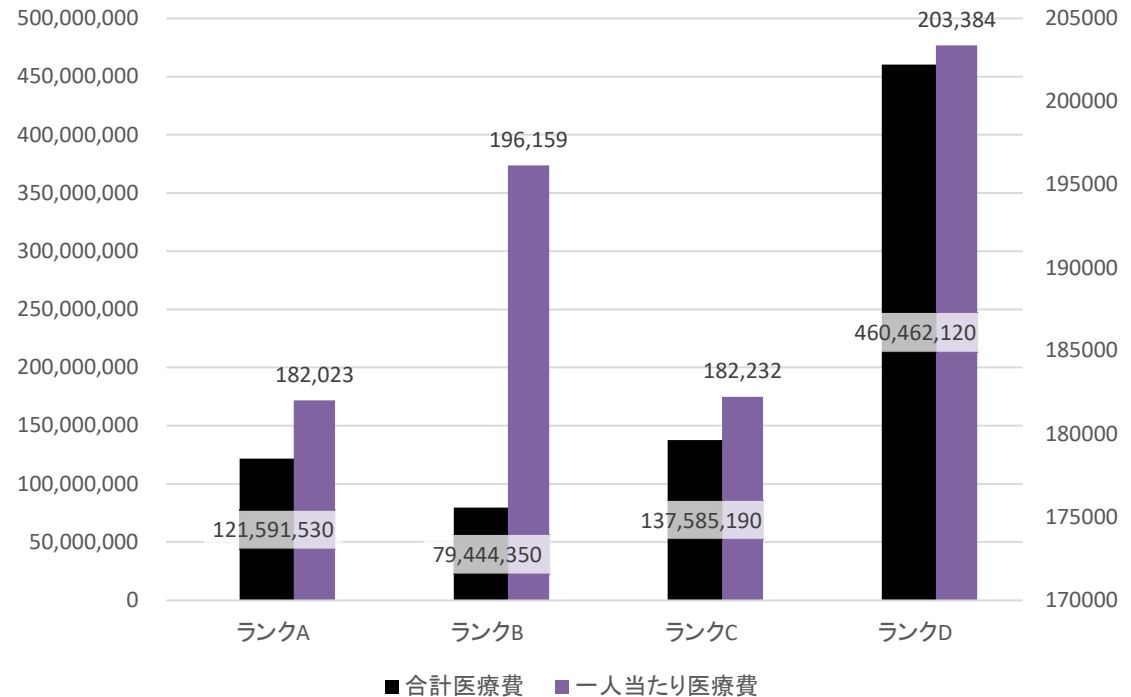
運動習慣の有無と医療費の関連について

運動習慣の有無



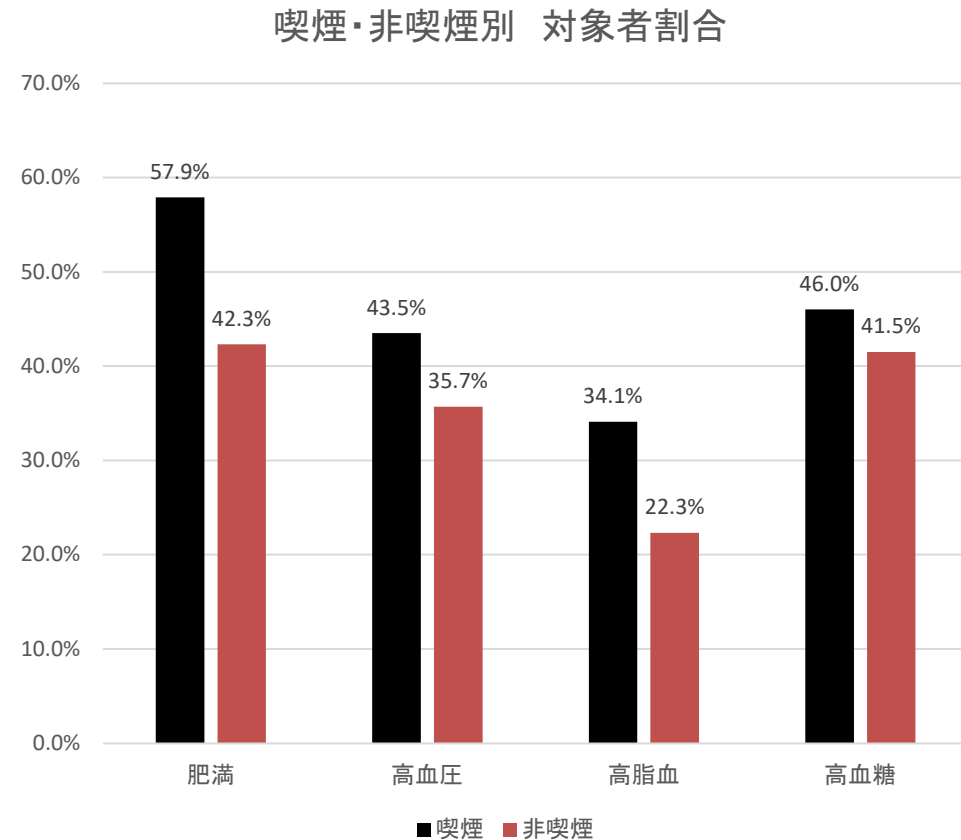
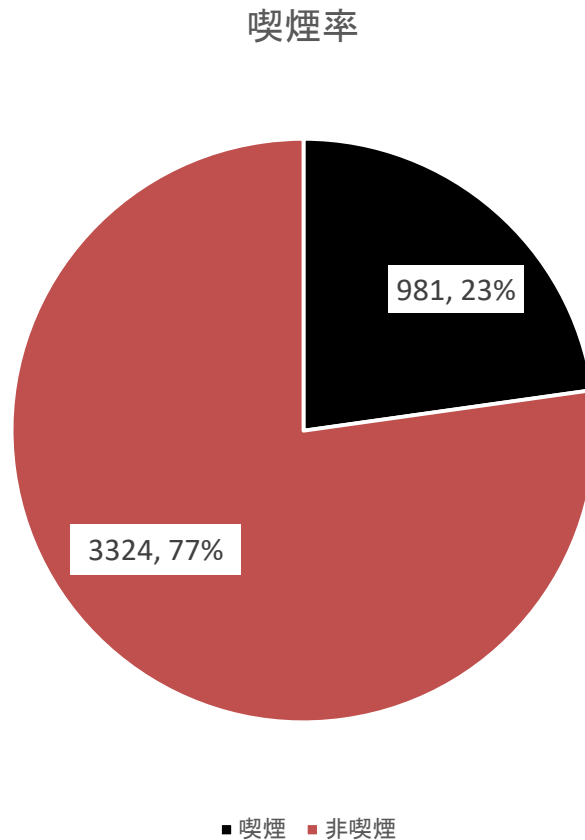
ランクA: 1回30分以上軽く汗をかく運動を週2回＋歩行と同等の身体活動を一日一時間以上
 ランクB: 1回30分以上軽く汗をかく運動を週2回
 ランクC: 歩行と同等の身体活動を一日1時間以上
 ランクD: 運動習慣無し

運動習慣ランク別 総医療費・一人当たり医療費



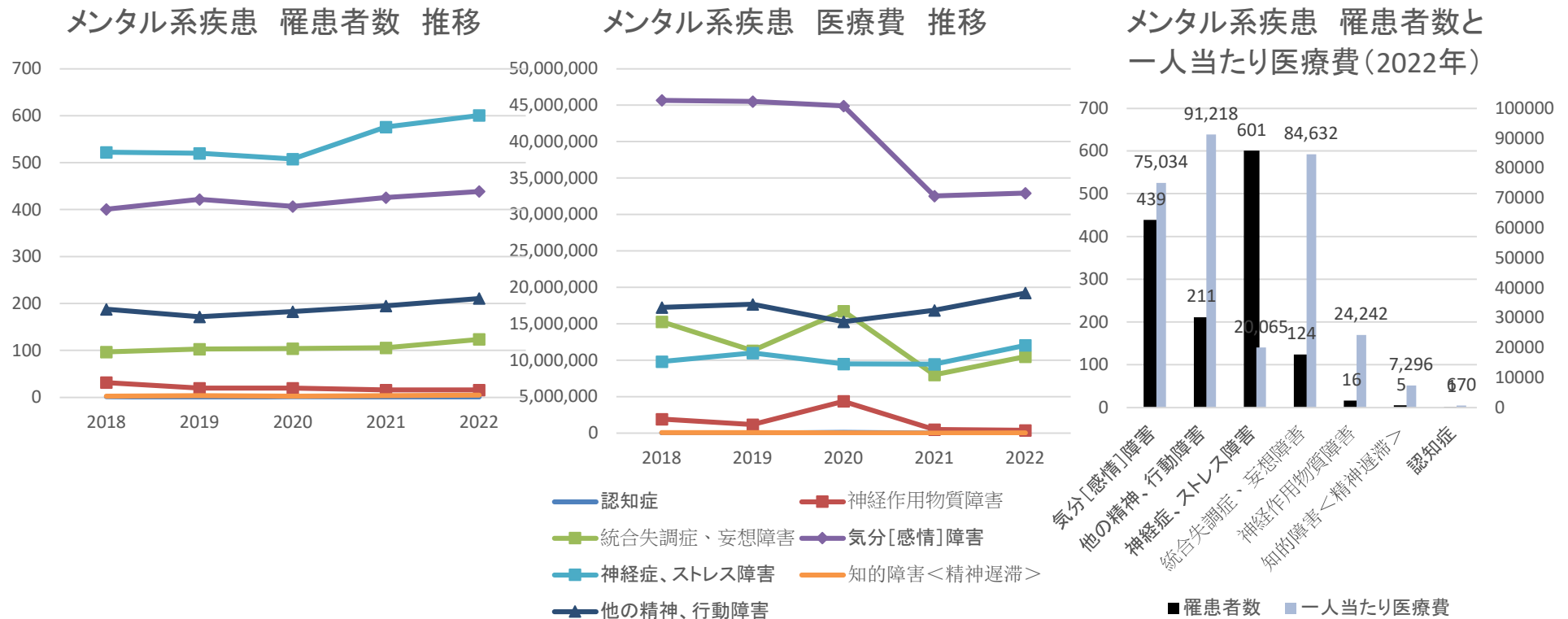
運動習慣が無い方が全体の半数に上っています。
 また医療費で見ると、運動習慣が無い方の一人当たり医療費が高いですが、日常的に運動せず、週に2回程度本格的に運動する場合も一人当たり医療費が非常に高く、日常的な運動の重要性が見て取れます。

喫煙者・非喫煙者の割合と健康リスク対象者比較



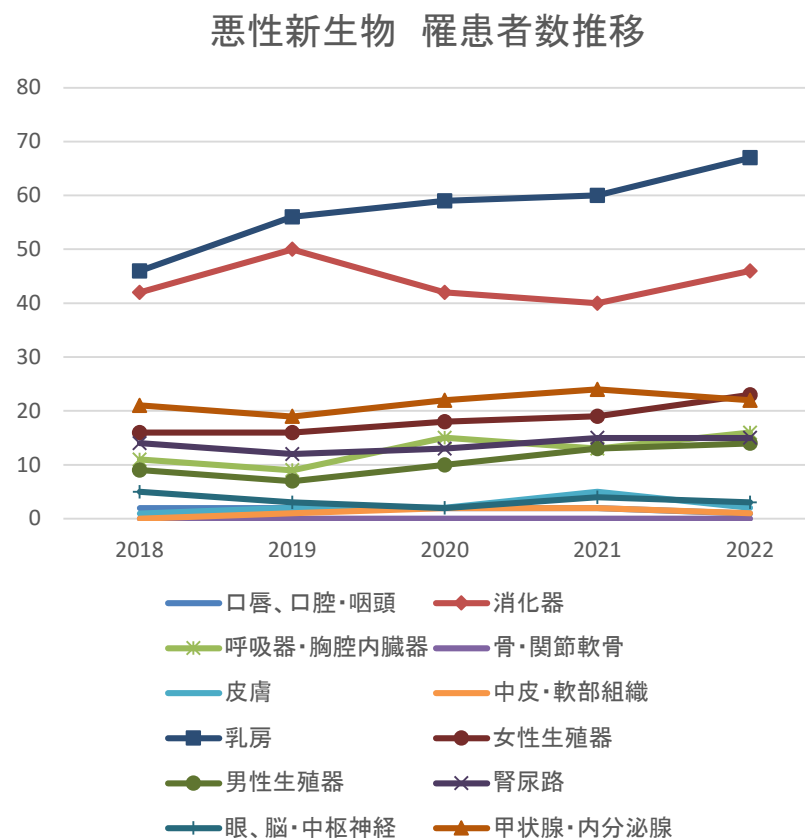
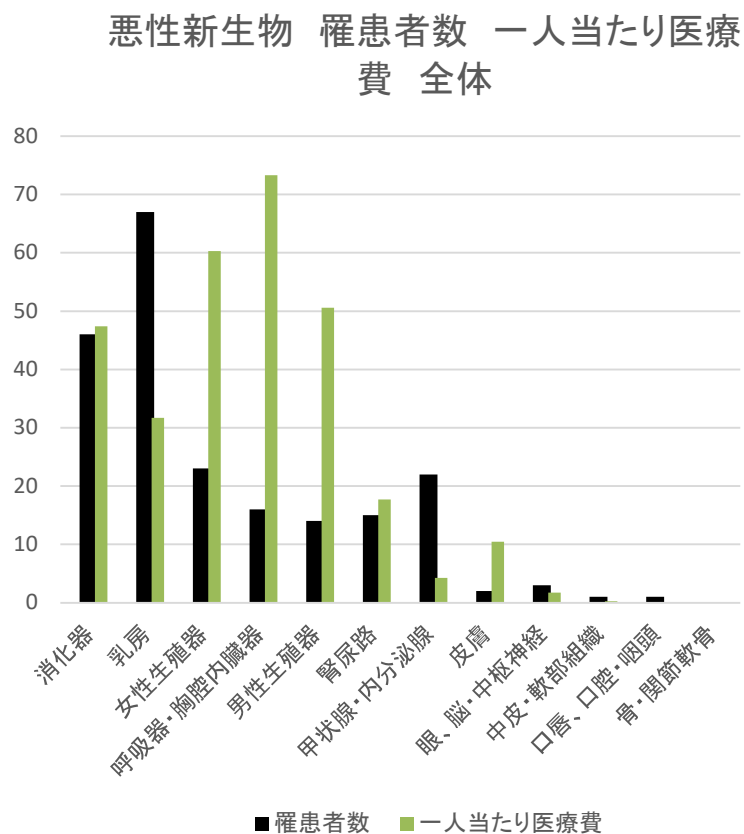
喫煙者の割合が約23%と、全国平均(16.7%(2019年))に比べてやや高いです。
喫煙・非喫煙での生活習慣病の罹患率割合をみると、軒並み喫煙者の方が割合が高い傾向が見られます。

メンタル系疾患 罹患者数と一人当たり医療費



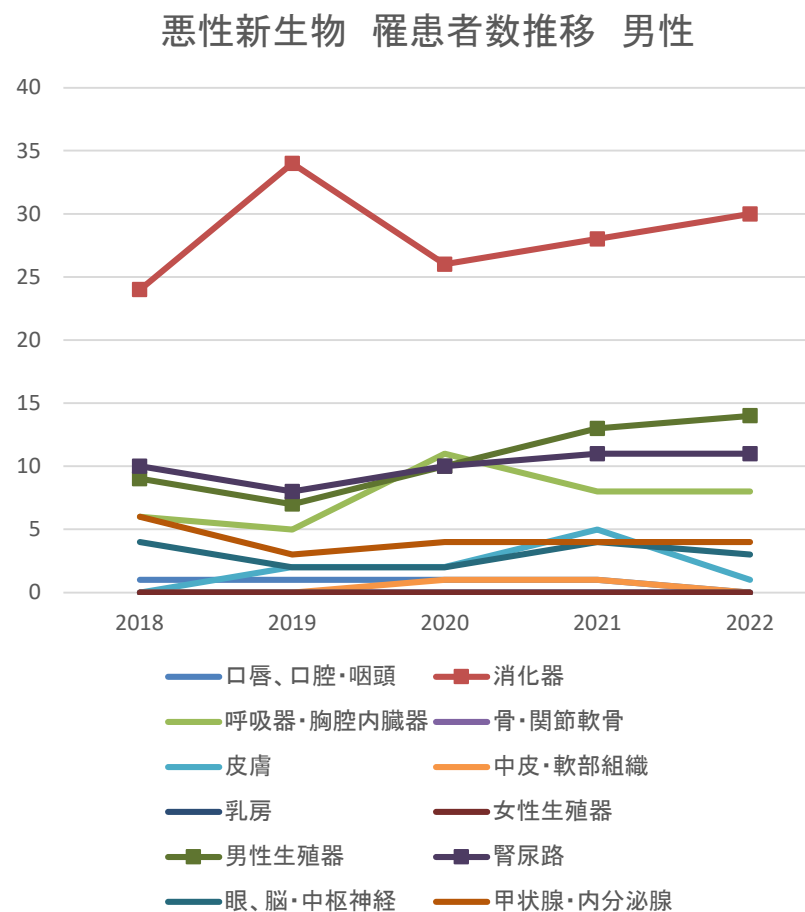
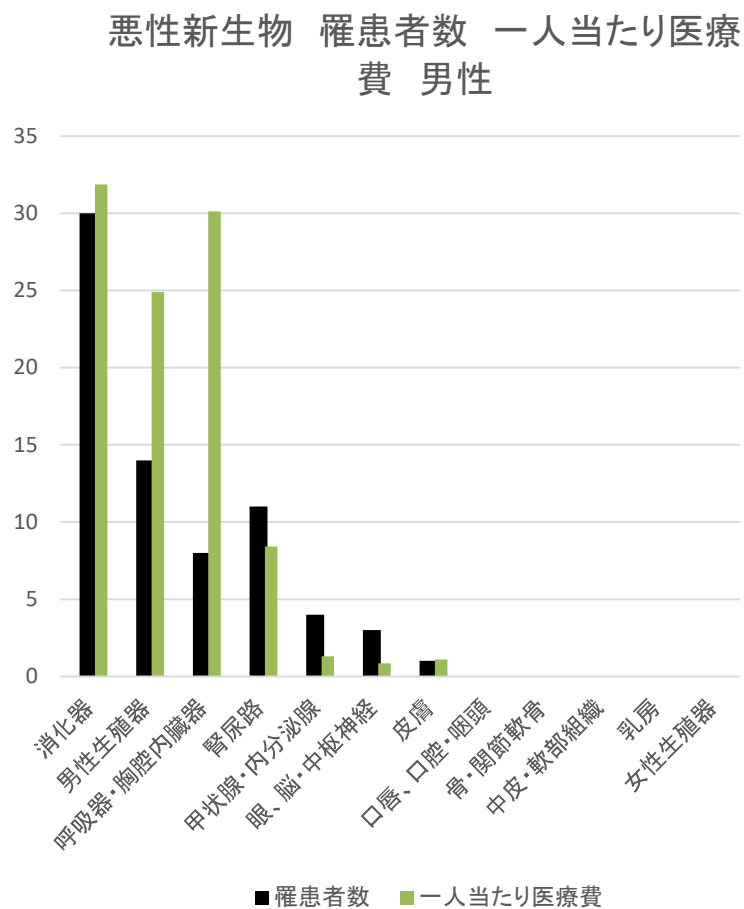
罹患者数はやや増加傾向にありますが、医療費については大幅に下がっている分も見られます。

悪性新生物 罹患者数と一人当たり医療費 全体

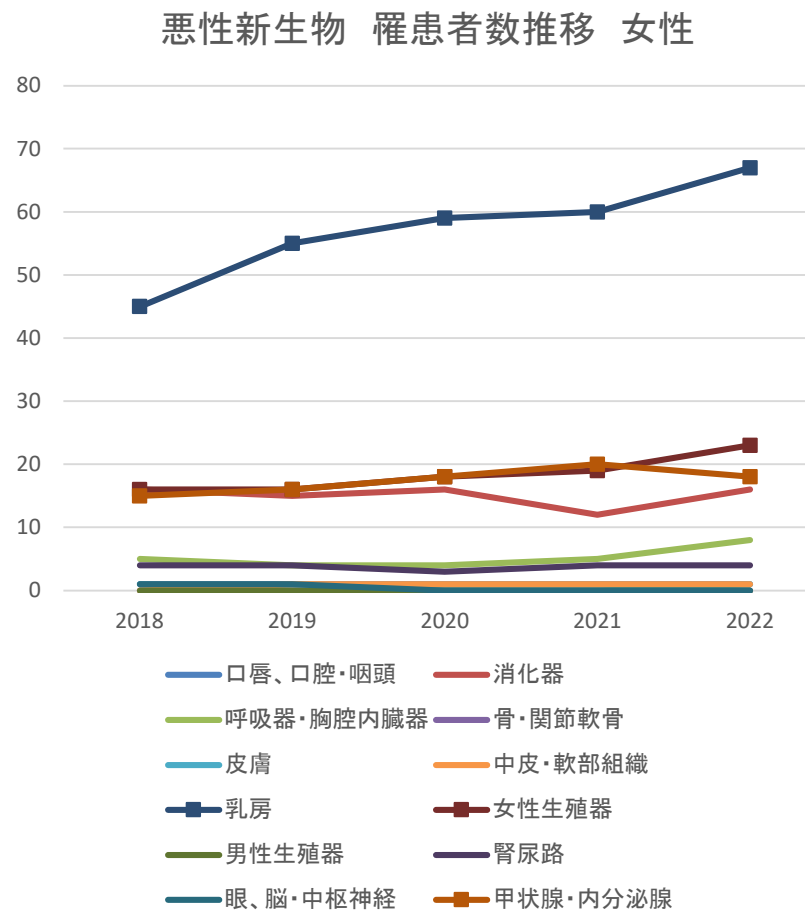
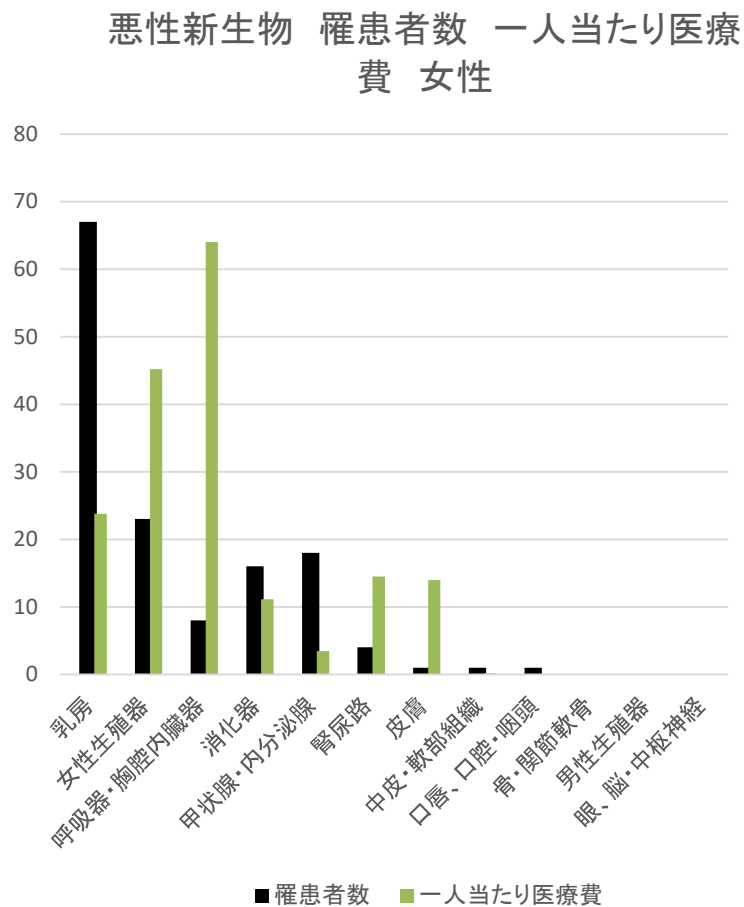


全体で見ても、女性特有のがん(特に乳がん)の罹患者数が多い事が見られます。一人当たり医療費がそこまで高くないことから、健診による早期発見が見込められているとも考えられます。性差特有のものを除くと、消化器系が男女共に最も多く、また一人当たり医療費も高めです。

悪性新生物 罹患者数と一人当たり医療費 男性



悪性新生物 罹患者数と一人当たり医療費 女性



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	総医療費・一人当たり医療費ともに増加傾向にある。	➡	無駄な医療費の削減	
2	イ, ウ	40歳代以降、総医療費・一人当たり医療費ともに増加傾向にある。 とくに50歳代はきわめて高い。	➡	前期高齢者に対する特定健診・特定保健指導の実施強化	✓
3	エ, オ	疾病19分類別医療費をみると、新生物（がん）が上位になっている。	➡	早期発見、早期治療の取り組み	
4	カ, キ, ク	生活習慣病については罹患患者数全体的にわずかながら増加傾向にある。 医療費は全体的にはほぼ横ばいだが、糖尿病など一部の疾病は明確な増加傾向にある。	➡	生活習慣改善（運動習慣、食事指導等）に向けた取り組み 予備軍への取り組み	✓
5	ケ, コ	特定健診未受診者の方が受診者よりも一人当たり医療費が高くなっている。	➡	特定健診の実施強化	✓
6	ケ, サ	特定保健指導を受診することによる改善効果がみられるが、特定保健指導の実施率が80%程度に留まっている。	➡	特定保健指導の実施強化	✓
7	シ	運動習慣の無い方の医療費が高くなっているが、運動習慣の無い方が過半数存在する。	➡	運動習慣促進の取り組み	
8	ス	喫煙者の生活習慣病罹患割合は非喫煙者に比べて高い傾向がみられるが、喫煙者の割合は約23%と全国平均よりも高い。	➡	禁煙推進の取り組み	
9	セ	メンタル系疾患の罹患患者数はやや増加傾向にある。	➡	事業主と協業しての取り組み	
10	ソ, タ, チ	全体的に罹患患者数はやや増加傾向にある。 とくに女性特有のがんの罹患患者数が多い。	➡	早期発見、早期治療の取り組み	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	拠点数が多く、加入者が全国に点在している。	➡	加入者全員に対する健康促進の取り組みを行うには、事業主との連携（コラボヘルス）が必要
2	健保組合に医療専門職がいない。	➡	保健事業の立案や分析結果の考察など、医療・医学に関する知識が必要な場合には事業主の産業医との連携が必要
3	特定健診の実施率について、被保険者は9割を超えているが、被扶養者は6割程度に留まっている。 特定保健指導の実施率について、被保険者は8割を超えているが、被扶養者は2割程度に留まっている。	➡	特定健診・特定保健指導の実施率を向上させるためには、被扶養者への取り組み強化が必要
4	被保険者数は50歳代がピークとなっている。	➡	長期的な観点で、40歳未満の世代への各種取り組みが必要

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	特定健診・特定保健指導により40歳以上の加入者への生活習慣病対策を行っているが、40歳未満の加入者への対策が不十分	➡	長期的な観点で、40歳未満の世代への取り組みが必要
2	各種がん検診を実施しているが、効果の検証が不十分	➡	効果を検証するための取り組みが必要
3	各種イベントへの参加者が固定化	➡	参加者を拡大するための対策が必要

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 加入者の健康に対する意識を高め、生活習慣病の罹患者数の増加を抑制する。	事業全体の目標 特定健診受診率：85%以上 特定保健指導実施率：80%以上
---	--

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康ポータルサイト（MyHealthWeb）の運営
保健指導宣伝	医療費通知発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知発行
保健指導宣伝	広報誌「きらめき」発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	育児雑誌「赤ちゃんと！」配布
疾病予防	重複・頻回適正受診対策
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ウォーキング支援
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	家族健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	禁煙推進
疾病予防	健康セミナー
疾病予防	うがい器設置および液補充
体育奨励	事業所体育奨励
直営保養所	直営保養所
その他	契約保養所利用補助
予算措置なし	保健指導（39歳以下）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導 宣伝	2,3,7	既存	健康ポータルサイト（MyHealthWeb）の運営	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者,任意継続者	1	ア,エ,ケ,ス-		ア,シ	管理：健保 運営業者：法研	3,369	-	-	-	-	-	健康情報周知 健康に対する意識向上	総医療費・一人当たり医療費ともに増加傾向にある。
													・医療費通・給付金通知 ・ジェネリック医薬品差額通知 ・健康診断結果閲覧 ・ポイント（インセンティブ）付与 ・被扶養者資格調査（WEB検認） ・インフルエンザ予防接種補助金WEB申請	・医療費通・給付金通知 ・ジェネリック医薬品差額通知 ・健康診断結果閲覧 ・ポイント（インセンティブ）付与 ・被扶養者資格調査（WEB検認） ・インフルエンザ予防接種補助金WEB申請	・医療費通・給付金通知 ・ジェネリック医薬品差額通知 ・健康診断結果閲覧 ・ポイント（インセンティブ）付与 ・被扶養者資格調査（WEB検認） ・インフルエンザ予防接種補助金WEB申請	・医療費通・給付金通知 ・ジェネリック医薬品差額通知 ・健康診断結果閲覧 ・ポイント（インセンティブ）付与 ・被扶養者資格調査（WEB検認） ・インフルエンザ予防接種補助金WEB申請	・医療費通・給付金通知 ・ジェネリック医薬品差額通知 ・健康診断結果閲覧 ・ポイント（インセンティブ）付与 ・被扶養者資格調査（WEB検認） ・インフルエンザ予防接種補助金WEB申請	・医療費通・給付金通知 ・ジェネリック医薬品差額通知 ・健康診断結果閲覧 ・ポイント（インセンティブ）付与 ・被扶養者資格調査（WEB検認） ・インフルエンザ予防接種補助金WEB申請		
													登録率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：35% 令和8年度：40% 令和9年度：45% 令和10年度：50% 令和11年度：55%)-							
2	既存	医療費通知発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,エ	費用はMyHealthWebに一括包含	シ	とりまとめ：安川健保 作成：法研 配布：web確認 (MyHealthWeb)	0	0	0	0	0	0	医療費の削減（前年実績比減）	総医療費・一人当たり医療費ともに増加傾向にある。	
発行率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 医療機関で受診した加入者へ確実に医療費通知を発行し、自分（および家族）の医療費について自覚を促すことを目的とする。												医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)被保険者一人当たり医療費の削減：前年比1%減								
2,7	既存	ジェネリック医薬品差額通知発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	費用はMyHealthWebに一括包含	シ	とりまとめ：安川健保 作成：法研 配布：web確認 (MyHealthWeb)	0	0	0	0	0	0	医療費の削減（前年実績比減）	総医療費・一人当たり医療費ともに増加傾向にある。	
発行率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 医薬品を購入した加入者へ確実に通知を発行し、自分（および家族）の費用について自覚を促すことを目的とする。 発行対象者：ジェネリック医薬品へ変更すると100円以上の調剤費削減が見込める者、ただし前期高齢者は全員が対象												医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)被保険者一人当たり医療費の削減：前年比1%減								
2,5	既存	広報誌「きらめき」発行	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者,任意継続者	1	エ,ス	-	イ,シ	とりまとめ：安川健保 作成：法研 配布：WEB掲載	2,500	-	-	-	-	-	健康情報周知 健康に対する意識向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
発行率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) ・タイムリーな情報提供により、健保が実施する保健事業の周知および参加率の向上に寄与 ・有益な健康情報を提供することにより、加入者の健康意識を高める												配布したことによる効果把握が困難なため (アウトカムは設定されていません)								
2,5	既存	ホームページ	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	エ,ス	掲載内容：各種健保手続き、健康保険のしくみ、給付の種類、健保からのお知らせ等	シ	管理：健保 運営業者：法研	710	-	-	-	-	-	健康情報周知 健康に対する意識向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
HP更新回数(【実績値】8回 【目標値】令和6年度：10回 令和7年度：10回 令和8年度：10回 令和9年度：10回 令和10年度：10回 令和11年度：10回)・ ニュース＆トピックスはタイムリーな周知を徹底する ・諸手続き詳細などHP掲載内容の再チェック ・より見やすいHPとなるよう、リニューアルを検討する												具体的数値目標を設定していない (アウトカムは設定されていません)								
8	既存	育児雑誌「赤ちゃん！」配布	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ス	・業者から対象者の自宅へ郵送 ・配布対象者：本人または配偶者が出産した被保険者（希望者）	シ	名簿の作成、提出：安川健保 作成：赤ちゃんとママ社	600	-	-	-	-	-	子育て支援 育児情報提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
対象者配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												アンケート高評価率(【実績値】90% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)アンケートによる高評価（90%以上）								
												700	-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
	アウトプット指標											アウトカム指標										
疾病 予防	2,5	新規	重複・頻回適 正受診対策	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	イ,ク	-	ウ	とりまとめ：安川健保 対象者抽出、勧奨通知、 効果検証：大正オーディ ット	・対象者抽出 ・勧奨通知 ・効果検証	令和6年度の効果を検証 して継続の可否を判断	令和6年度の効果を検証 して継続の可否を判断	令和6年度の効果を検証 して継続の可否を判断	令和6年度の効果を検証 して継続の可否を判断	令和6年度の効果を検証 して継続の可否を判断	医療費の削減（前年実績比減）	総医療費・一人当たり医療費とも に増加傾向にある。		
	発行率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)対象 者への通知発行率													医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,000,000円 令和7年度：2,000,000円 令和8年度：2,000,000円 令和9年度：2,000,000円 令和10年度：2,000,000円 令和11年度：2,000,000円)対象者：1 2,000人×0.5%（想定）=60人 削減額：60人×18,000円（想定）×7割×3ヵ月=2,268,00円								
個別の事業																						
特定 健康 診査 事業	3	既存	特定健診（被 保険者）	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者	3	ケ	-	ア,カ	・事業主から健診データ を受領 ・費用は事業主が負担	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・未受診者のフォロー	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・未受診者のフォロー	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・未受診者のフォロー	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・未受診者のフォロー	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・未受診者のフォロー	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・未受診者のフォロー	生活習慣病の早期発見、早期治療	総医療費・一人当たり医療費とも に増加傾向にある。 40歳代以降、総医療費・一人当 たり医療費ともに増加傾向にある。 とくに50歳代はきわめて高い。 生活習慣病については罹患者数全 体的にわずかながら増加傾向にあ る。 医療費は全体的にはほぼ横ばいだ が、糖尿病など一部の疾病は明確 な増加傾向にある。 特定健診未受診者の方が受診者よ りも一人当たり医療費が高くなっ ている。		
	受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)事業主と共同 実施により受診率は高い													医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)受診者の健康維持 医療費の削減：前年比1％減								
	3	既存	特定健診（被 扶養者）	全て	男女	40 ～ 74	被扶養 者	1	ケ	被扶養者は家族健診と同時 実施	カ	・契約健診機関より健診 データを受領 ・契約健診機関は全国に1 5ヵ所	・委託した契約健診機関 で受診 ・契約健診機関以外での 受診も補助金制度あり	・委託した契約健診機関 で受診 ・契約健診機関以外での 受診も補助金制度あり	・委託した契約健診機関 で受診 ・契約健診機関以外での 受診も補助金制度あり	・委託した契約健診機関 で受診 ・契約健診機関以外での 受診も補助金制度あり	・委託した契約健診機関 で受診 ・契約健診機関以外での 受診も補助金制度あり	・委託した契約健診機関 で受診 ・契約健診機関以外での 受診も補助金制度あり	生活習慣病の早期発見、早期治療	総医療費・一人当たり医療費とも に増加傾向にある。 40歳代以降、総医療費・一人当 たり医療費ともに増加傾向にある。 とくに50歳代はきわめて高い。 生活習慣病については罹患者数全 体的にわずかながら増加傾向にあ る。 医療費は全体的にはほぼ横ばいだ が、糖尿病など一部の疾病は明確 な増加傾向にある。 特定健診未受診者の方が受診者よ りも一人当たり医療費が高くなっ ている。		
	受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-													医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)受診者の健康維持 医療費の削減：前年比1％減								
特定 保健 指導 事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	オ,ケ,サ	-	ア,ウ,カ	-	・契約健診機関および契 約業者に委託 ・面談は対面またはオン ラインで実施 ・事業主の協力により就 業時間内に実施可 ・事業主との連携を強化 し、未実施者へのフォロ ーを実施	・契約健診機関および契 約業者に委託 ・面談は対面またはオン ラインで実施 ・事業主の協力により就 業時間内に実施可 ・事業主との連携を強化 し、未実施者へのフォロ ーを実施	・契約健診機関および契 約業者に委託 ・面談は対面またはオン ラインで実施 ・事業主の協力により就 業時間内に実施可 ・事業主との連携を強化 し、未実施者へのフォロ ーを実施	・契約健診機関および契 約業者に委託 ・面談は対面またはオン ラインで実施 ・事業主の協力により就 業時間内に実施可 ・事業主との連携を強化 し、未実施者へのフォロ ーを実施	・契約健診機関および契 約業者に委託 ・面談は対面またはオン ラインで実施 ・事業主の協力により就 業時間内に実施可 ・事業主との連携を強化 し、未実施者へのフォロ ーを実施	・契約健診機関および契 約業者に委託 ・面談は対面またはオン ラインで実施 ・事業主の協力により就 業時間内に実施可 ・事業主との連携を強化 し、未実施者へのフォロ ーを実施	生活習慣病有病者数の減少	生活習慣病については罹患者数全 体的にわずかながら増加傾向にあ る。 医療費は全体的にはほぼ横ばいだ が、糖尿病など一部の疾病は明確 な増加傾向にある。 特定保健指導を受診することによ る改善効果がみられるが、特定保 健指導の実施率が80％程度に留ま っている。 運動習慣の無い方の医療費が高く なっているが、運動習慣の無い方 が過半数存在する。 喫煙者の生活習慣病罹患割合は非 喫煙者に比べて高い傾向がみられ るが、喫煙者の割合は約23％と全 国平均よりも高い。		
	実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3% 令和7年度：3% 令和8年度：3% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%)特定保健指導対象者割合の減少：前年比3％減								
													2,000	-	-	-	-	-				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
保健指導 宣伝	アウトプット指標												アウトカム指標											
	2,5	既存	ウォーキング 支援	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,エ	-	ウ	-	・健保連北九州部会主催 のウォーキングイベント への参加 ・参加者へMy Health We bポイントを付与	・健保連北九州部会主催 のウォーキングイベント への参加 ・参加者へMy Health We bポイントを付与	・健保連北九州部会主催 のウォーキングイベント への参加 ・参加者へMy Health We bポイントを付与	・健保連北九州部会主催 のウォーキングイベント への参加 ・参加者へMy Health We bポイントを付与	・健保連北九州部会主催 のウォーキングイベント への参加 ・参加者へMy Health We bポイントを付与	・健保連北九州部会主催 のウォーキングイベント への参加 ・参加者へMy Health We bポイントを付与	加入者の健康づくり、体力づくり支援	運動習慣の無い方の医療費が高く なっているが、運動習慣の無い方 が過半数存在する。				
	登録者(【実績値】 207人 【目標値】 令和6年度：300人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)-												実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：35% 令和9年度：35% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)運動習慣ありの率向上（実施率を問診表により確認）											
疾病 予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	1	ス	被保険者が健診機関に直 接予約し受診する	カ	健保のHPにDL用の申し込 み用紙を掲載	費用の 7 割補助（上限40, 000円）	費用の 7 割補助（上限40, 000円）	費用の 7 割補助（上限40, 000円）	費用の 7 割補助（上限40, 000円）	費用の 7 割補助（上限40, 000円）	費用の 7 割補助（上限40, 000円）	重症化予防（早期発見、早期治療）	疾病19分類別医療費をみると、新 生物（がん）が上位になっている 。 全体的に罹患患者数はやや増加傾向 にある。 とくに女性特有のがんの罹患患者数 が多い。				
	受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)-												医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)医療費の削減：前年比 1 % 減											
	3	既存	婦人科検診	全て	女性	18 ～ 74	被保険 者,被扶 養者	3	ウ	費用補助 乳がん検診 被保険者： 全額 被扶養者（35歳以上）：5,000円 子宮がん検診 被保険者： 全額 被扶養者（35歳以上）：3,000円	カ	健診結果を医療機関より 入手	・工場など大規模事業所 においては契約医療機関 の巡回健診を実施 ・その他事業所において は、個人が医療機関で受 診（就業時間内可）	・工場など大規模事業所 においては契約医療機関 の巡回健診を実施 ・その他事業所において は、個人が医療機関で受 診（就業時間内可）	・工場など大規模事業所 においては契約医療機関 の巡回健診を実施 ・その他事業所において は、個人が医療機関で受 診（就業時間内可）	・工場など大規模事業所 においては契約医療機関 の巡回健診を実施 ・その他事業所において は、個人が医療機関で受 診（就業時間内可）	・工場など大規模事業所 においては契約医療機関 の巡回健診を実施 ・その他事業所において は、個人が医療機関で受 診（就業時間内可）	・工場など大規模事業所 においては契約医療機関 の巡回健診を実施 ・その他事業所において は、個人が医療機関で受 診（就業時間内可）	婦人科疾患（乳がん、子宮がん）の早期発 見・早期治療	疾病19分類別医療費をみると、新 生物（がん）が上位になっている 。 全体的に罹患患者数はやや増加傾向 にある。 とくに女性特有のがんの罹患患者数 が多い。				
	受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：1,000人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)-												医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)医療費の削減：前年比 1 % 減											
	3	既存	前立腺がん検 診	全て	男性	40 ～ 74	被保険 者,被扶 養者	3	ウ	費用補助 被保険者：全 額 被扶養者：2,000円	カ	健診結果を医療機関より 入手	・被保険者（40歳以上） 定期健診時に希望者に 実施 P S A 検査 ・被扶養者（50歳以上） 健診機関で実施 腫瘍 マーカー	・被保険者（40歳以上） 定期健診時に希望者に 実施 P S A 検査 ・被扶養者（50歳以上） 健診機関で実施 腫瘍 マーカー	・被保険者（40歳以上） 定期健診時に希望者に 実施 P S A 検査 ・被扶養者（50歳以上） 健診機関で実施 腫瘍 マーカー	・被保険者（40歳以上） 定期健診時に希望者に 実施 P S A 検査 ・被扶養者（50歳以上） 健診機関で実施 腫瘍 マーカー	・被保険者（40歳以上） 定期健診時に希望者に 実施 P S A 検査 ・被扶養者（50歳以上） 健診機関で実施 腫瘍 マーカー	・被保険者（40歳以上） 定期健診時に希望者に 実施 P S A 検査 ・被扶養者（50歳以上） 健診機関で実施 腫瘍 マーカー	前立腺がんの早期発見・早期治療	疾病19分類別医療費をみると、新 生物（がん）が上位になっている 。 全体的に罹患患者数はやや増加傾向 にある。 とくに女性特有のがんの罹患患者数 が多い。				
受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,000人 令和7年度：2,000人 令和8年度：2,000人 令和9年度：2,000人 令和10年度：2,000人 令和11年度：0人)-												医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)医療費の削減：前年比 1 % 減												
3	既存	胃がん検診	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者	3	ウ	費用補助 全額	カ	健康診断時の問診表に受 診希望を記入	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・ペプシノーゲン、ピロ リ菌、バリウム（直接撮 影）のいずれか	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・ペプシノーゲン、ピロ リ菌、バリウム（直接撮 影）のいずれか	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・ペプシノーゲン、ピロ リ菌、バリウム（直接撮 影）のいずれか	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・ペプシノーゲン、ピロ リ菌、バリウム（直接撮 影）のいずれか	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・ペプシノーゲン、ピロ リ菌、バリウム（直接撮 影）のいずれか	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・ペプシノーゲン、ピロ リ菌、バリウム（直接撮 影）のいずれか	胃がんの早期発見・早期治療	疾病19分類別医療費をみると、新 生物（がん）が上位になっている 。 全体的に罹患患者数はやや増加傾向 にある。 とくに女性特有のがんの罹患患者数 が多い。					
受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,000人 令和7年度：2,000人 令和8年度：2,000人 令和9年度：2,000人 令和10年度：2,000人 令和11年度：2,000人)-												医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)医療費の削減：前年比 1 % 減												
3	既存	大腸がん検診	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者	3	ウ	費用補助 全額	カ	健康診断時の問診表に受 診希望を記入	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・便潜血検査	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・便潜血検査	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・便潜血検査	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・便潜血検査	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・便潜血検査	・事業主が行う定期健診 と併せて共同実施 ・便潜血検査	大腸がんの早期発見・早期治療	疾病19分類別医療費をみると、新 生物（がん）が上位になっている 。 全体的に罹患患者数はやや増加傾向 にある。 とくに女性特有のがんの罹患患者数 が多い。					
受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,500人 令和7年度：1,500人 令和8年度：1,500人 令和9年度：1,500人 令和10年度：1,500人 令和11年度：1,500人)-												医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)医療費の削減：前年比 1 % 減												
													34,500	-	-	-	-	-						

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	3	既存	家族健診	全て	男女	35 ～ 74	被扶養 者	1	ケ	費用補助 健診機関（指定）、巡回 会場：全額 健診機関（指定外）：28, 000円	ア,カ	・北九州地域は、健保連 福岡北九州部会での共同 事業で実施 ・健診データを医療機関 より入手	・「家族健診のご案内」 を対象者宛（自宅）に送 付 ・健診機関（指定、指定 外）または巡回会場で受 診	・「家族健診のご案内」 を対象者宛（自宅）に送 付 ・健診機関（指定、指定 外）または巡回会場で受 診	・「家族健診のご案内」 を対象者宛（自宅）に送 付 ・健診機関（指定、指定 外）または巡回会場で受 診	・「家族健診のご案内」 を対象者宛（自宅）に送 付 ・健診機関（指定、指定 外）または巡回会場で受 診	・「家族健診のご案内」 を対象者宛（自宅）に送 付 ・健診機関（指定、指定 外）または巡回会場で受 診	・「家族健診のご案内」 を対象者宛（自宅）に送 付 ・健診機関（指定、指定 外）または巡回会場で受 診	被扶養者の生活習慣病の早期発見・早期治 療	総医療費・一人当たり医療費とも に増加傾向にある。 生活習慣病については罹患患者数全 体的にわずかながら増加傾向にあ る。 医療費は全体的にはほぼ横ばいだ が、糖尿病など一部の疾病は明確 な増加傾向にある。			
	受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：1,000人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)-												医療費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)医療費の削減：前年比1％減										
	8	既存	インフルエン ザ予防接種補 助	全て	男女	0 ～ 74	被保険 者,被扶 養者	1	ス	費用補助：2,000円／回	シ	-	巡回接種または医療機関 での接種	巡回接種または医療機関 での接種	巡回接種または医療機関 での接種	巡回接種または医療機関 での接種	巡回接種または医療機関 での接種	巡回接種または医療機関 での接種	インフルエンザ予防	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）			
	受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,500人 令和7年度：2,500人 令和8年度：2,500人 令和9年度：2,500人 令和10年度：2,500人 令和11年度：2,500人)-												アウトカム数値設定を想定していない (アウトカムは設定されていません)										
	5	既存	禁煙推進	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	被保険 者	1	ス	-	シ	-	外部業者を活用した禁煙 サポートプログラムの実 施	外部業者を活用した禁煙 サポートプログラムの実 施	外部業者を活用した禁煙 サポートプログラムの実 施	外部業者を活用した禁煙 サポートプログラムの実 施	外部業者を活用した禁煙 サポートプログラムの実 施	外部業者を活用した禁煙 サポートプログラムの実 施	喫煙率の減少	喫煙者の生活習慣病罹患割合は非 喫煙者に比べて高い傾向がみられ るが、喫煙者の割合は約23%と全 国平均よりも高い。			
参加人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-												喫煙率(【実績値】 25.7% 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)健康診断結果より喫煙率を抽出											
	2,5	既存	健康セミナー	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	3	ケ	-	シ	・健保連福岡北九州部会 主催：被扶養者に個別案 内 ・事業主が企画運営、健 保は費用補助	・被扶養者を対象に、健 保連福岡北九州部会主催 で実施 ・被保険者を対象に、事 業所内にて実施	・被扶養者を対象に、健 保連福岡北九州部会主催 で実施	・被扶養者を対象に、健 保連福岡北九州部会主催 で実施	・被扶養者を対象に、健 保連福岡北九州部会主催 で実施	・被扶養者を対象に、健 保連福岡北九州部会主催 で実施	・被扶養者を対象に、健 保連福岡北九州部会主催 で実施	健康に対する意識の向上	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）			
	セミナー開催回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												アウトカム数値設定を想定していない (アウトカムは設定されていません)										
	1	既存	うがい器設置 および液補充	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	1	ス	-	シ	・設置場所は事業主が決 定 ・うがい液補充は、事業 主が業者に直接要請	・必要に応じてうがい器 を設置・交換 ・うがい液の補充	・必要に応じてうがい器 を設置・交換 ・うがい液の補充	・必要に応じてうがい器 を設置・交換 ・うがい液の補充	・必要に応じてうがい器 を設置・交換 ・うがい液の補充	・必要に応じてうがい器 を設置・交換 ・うがい液の補充	・必要に応じてうがい器 を設置・交換 ・うがい液の補充	かぜ、インフルエンザ予防	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）			
	うがい薬補充回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回)-												アウトカム数値設定を想定していない (アウトカムは設定されていません)										
	体育 奨励	5	既存	事業所体育奨 励	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	3	ケ	費用補助：全ての事業所 に対して被保険者一人当 たり1,000円を割り当て	ア	-	事業主が実施する体育事 業について補助金を拠出	事業主が実施する体育事 業について補助金を拠出	事業主が実施する体育事 業について補助金を拠出	事業主が実施する体育事 業について補助金を拠出	事業主が実施する体育事 業について補助金を拠出	事業主が実施する体育事 業について補助金を拠出	加入者の健康づくり、体力づくり支援	運動習慣の無い方の医療費が高 くなっているが、運動習慣の無い方 が過半数存在する。		
実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)大規模事業所（八、行、入）においては、体育事業を年1回以上実施 小規模事業所においては、大規模事業所と合同実施を勧奨												実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：35% 令和9年度：35% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)運動習慣ありの率向上（実施率を問診表により確認）											
直営 保養所	8	既存	直営保養所	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ス	別府保養所の管理、運営	シ	関係会社（同栄）に業務 委託	別府保養所「照波園」の 安定運営	別府保養所「照波園」の 安定運営	別府保養所「照波園」の 安定運営	別府保養所「照波園」の 安定運営	別府保養所「照波園」の 安定運営	被保険者とその家族の保養とリフレッシュ	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）				
	利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,600人 令和7年度：2,600人 令和8年度：2,800人 令和9年度：2,800人 令和10年度：3,000人 令和11年度：3,000人)-												アウトカム数値設定を想定していない (アウトカムは設定されていません)										
その他	8	既存	契約保養所利用補助	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	費用補助 ・勤務地が九州：2,000円／泊 ・勤務地が九州以外：4,000円／泊	シ	保養所と契約締結	契約保養所利用時に利用料の一部補助	契約保養所利用時に利用料の一部補助	契約保養所利用時に利用料の一部補助	契約保養所利用時に利用料の一部補助	契約保養所利用時に利用料の一部補助	被保険者とその家族の保養とリフレッシュ	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
利用件数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3件 令和7年度：3件 令和8年度：3件 令和9年度：3件 令和10年度：3件 令和11年度：3件)-													アウトカム数値設定を想定していない (アウトカムは設定されていません)							
予算 措 置 な し	4	新 規	保健指導（39 歳以下）	母体企 業	男女	18 ～ 39	被保険 者	2	オ,ケ,サ	-	ア,ウ,カ	-	0	-	-	-	-	-	生活習慣病有病者予備軍の減少	40歳代以降、総医療費・一人当たり医療費ともに増加傾向にある。 とくに50歳代はきわめて高い。
													・特定保健指導の要件に 該当する対象者を抽出 ・契約健診機関および契 約業者に委託 ・未実施者へのフォロー を実施	令和6年度の効果を検証 して、事業継続の可否を 判断	令和6年度の効果を検証 して、事業継続の可否を 判断	令和6年度の効果を検証 して、事業継続の可否を 判断	令和6年度の効果を検証 して、事業継続の可否を 判断	令和6年度の効果を検証 して、事業継続の可否を 判断		生活習慣病については罹患者数全 体的にわずかながら増加傾向にある。 医療費は全体的にはほぼ横ばいだ が、糖尿病など一部の疾病は明確 な増加傾向にある。
													実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-							保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3% 令和7年度：3% 令和8年度：3% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%)保健指導対象者割合の減少：前年比3％減

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他